

ISSN 0288-8734

統計研究参考資料

No. 82

鉱工業指数の読み方

—鉱工業指数から景気を読む—

2003年 5月

法政大学日本統計研究所

Japan Statistics Research Institute

Hosei University

はしがき

統計利用と一口に言っても、利用主体によって利用の目的が様々である。利用の目的が異なれば、当然の事ながら主として利用される統計も、またその利用の方向も異なる。しかしながら、これまでのわが国の統計学で統計利用が論じられる場合、学術的研究面での利用の在り方が中心であった。そこでは、政府における統計の行政的利用あるいは企画立案面での利用さらに民間企業や業界等で統計がどのように利用されているかについては、ほとんど関心が払われてこなかった。これには政府あるいは民間企業における利用実態については、統計利用論におけるほとんど未開拓の巨大な空白領域であった。

本研究所では、これまで統計学が本格的に取り上げることのなかった民間（民間企業や業界団体等）の統計活動に積極的に光を当てるということを精力的に試みてきた。民間の諸団体が作成する統計についての案内書（『民間統計ガイド』（財）全国統計協会連合会との共同作業 1997 年）や『統計研究参考資料』No.55、1998 年）の作成は、このような意図の下に行った作業の一つである。また、「経済統計をどう読むか」（『統計研究参考資料』No.67）、「景気関連統計の読み方」（同 No.70）、「生産関連統計の読み方」（同 No.73）、「民間設備投資関連指標の読み方」（同 No.74）という一連の刊行物でも、企業における統計利用についての積極的な実態紹介を行ってきた。

本報告書は、民間企業で長年、調査への報告者としてまた同時に様々な統計の利用者として豊富な実務経験をお持ちの近藤正彦氏（新エネルギー財団・計画本部一本研究所客員研究員）に、政府も含め多方面で利用されている鉱工業生産指数（IIP）の特徴とそれを読む上での留意点についてまとめていただいた。

本文でも指摘されているように、統計を正確に読むためには、何よりも「統計の裏」を読む「勘」が必要がある。統計が実態をうまく把握できていないのは「統計」が悪いのではなく、むしろ「統計を読めない人」の方に責任がある。こういった統計の限界を知った上でその実態を踏まえて分析しなければならない。このような統計の「裏」を読む「勘」は一朝一夕に身につけられるものではない。しかし本報告書に解説されているような統計の作成過程、調査票での記入事項の形式や記入者の意識の面、さらには個々の企業や業界さらには地域の特性把握といった一連の要素は、「勘」の中の比較的客観化された部分であるといえる。

民間企業でどのような観点から鉱工業生産指数のどのような側面が利用されている

かも、企業の外部に身を置く者としては興味深い。本研究所では、このような資料的な価値を有する実態紹介を今後も可能な限り継続したいと考えている。

本書が、統計の適正かつ有効な利用に活用いただければ幸である。

2003年5月1日

法政大学 日本統計研究所

鉱工業指数の読み方

— 鉱工業指数から景気を読む —

近藤 正彦(新エネルギー財団・計画本部)

目 次

はじめに

1. 生産・出荷・在庫指数
2. 特殊分類指数
3. 業種別指数
4. 製造工業生産予測指数
5. 地域別鉱工業生産指数
6. 今後の景気の展望

おわりに

参考文献

はじめに

鉱工業指数はGDP統計と共に景気の動きを敏感にあらわす経済指標である。内閣府の景気動向指数の一致指数に鉱工業指数の生産指数(鉱工業)、鉱工業生産財出荷指数、投資財出荷指数(除輸送機械)、稼働率指数の四つが含まれていることから分かるように、鉱工業指数は景気の動きを最もあらわす指標の一つといえる。GDPは産業構造で一番ウェイトが高いが変動の少ない第三次産業を含めた経済全体の動きを捉える指標であるが、鉱工業指数は主として大きな動きを示す製造業を対象としているために数値の変動の幅が大きく、そのためにGDPよりも景気の変化や景気の強さ弱さを的確にあらわすことが多い。鉱工業指数には、特殊分類指数、業種別指数のほか各地方の経済産業局が作成する地域別鉱工業指数があるが、これら鉱工業に関する指数を的確に読むことで、景気の動き、経済の動きがはっきりとみえてくる。

しかしながら、このように便利な鉱工業指数も数値を正確に読み取ることは難しいし、それを踏まえた鉱工業生産の現状判断も難しい。それが今後の見通しとなるとなるとなお更のことである。本レポートでは、鉱工業指数の読み取り方について説明するが、鉱工業指数を正

確に読みこなすためには、まず経済・産業・企業の実態、さらには生産される製品についての知識が求められる。なぜなら、製品の特性を十分に理解していないと指数自体を読み取ることができないケースがかなりあるからである。そして、この指数の作成のベースとなっている生産動態統計調査の概要や企業が行う調査票の報告の実態についてもある程度のことは知らなければならない。それができれば、鉱工業指数を通して景気の動きまでの確に読み取ることができる。

また、鉱工業生産指数は、生産活動を製品の完成ベースをとらえている。この点は非常に重要であるが、一般にはこれが理解されていない。生産動態統計の生産は、生産とあるからには、その期間内、たとえばひと月の間に作られた生産量がそのまま把握されているような印象を多くの人は持つであろう。しかし実はそうではなく、一部のものを除き製品が完成した時点で生産を把握しているのである。そのため受注から生産までにタイムラグがある製品は遅れて生産にあがってくるし、大きな製品が完成すれば生産指数が大きくはね上がる。このため、一般機械や電気機械など受注品を多く含む業種の生産指数、あるいは資本財の生産指数などを読む際には、以上の点を十分踏まえて読まねばならず、読み取るのはかなり難しい。

地域経済については、当然のことながらそれぞれ地域毎に経済構造や産業構造、工業構造が異なる。このために景気や鉱工業生産の動きは地域毎に違った大きな動きを示す。生産が好調な業種が多い地域の鉱工業生産は他の地域に比べて高い伸びを示すし、低迷する業種を多く抱える地域では鉱工業生産は低調に推移する。これら地域毎の差をみることで景気の動きや伸びている産業などが分かり、景気の局面を把握できるようになる。景気はGDP統計や、鉱工業指数などのマクロ経済統計を読むだけでは読みこなせない場合が多い。特に昨今のように景気の動きがはっきりしない時には、マクロ経済統計には景気の変化がなかなかあらわれないために読み取りにくい。しかし、このような場合でも産業別や特殊分類の鉱工業生産指数や地域別の鉱工業生産指数を丁寧に読めば、動いている数字からマクロの経済統計ではよく分からない変化が見えてくる。これらを的確に読むことで景気の動きが良く分かる。

1. 生産・出荷・在庫指数

鉱工業指数は翌月末に前月の数値が公表される速報性の高い統計である。膨大なデータの生産動態統計調査をベースに作成される統計で、業種別指数、特殊分類指数、あるいは製品の生産等の実数と含まれる情報が非常に多い。鉱工業生産指数は、景気の実態を的確に反映する指数であり、景気判断に非常に役立つ。

1.1 生産・出荷・在庫指数速報

鉱工業指数は、「生産・出荷・在庫指数速報」という形で、前月分が翌月の月末に経済産業省から公表される。鉱工業指数は生産動態統計調査という全国の工業品及び鉱産物を生産する事業所及び企業を対象とする統計調査から作成される。各工場は、対象の品目毎に1ヶ月分の生産量や出荷量、在庫量を報告する。多くの製品を手がけている工場では毎月何枚、あるいは何十枚とそれぞれの報告書に記入して提出することになる。報告書の記入に時間が掛るのは当然であるが、意外と工場から経済産業省への送付など調査票の送付に非常に手間がかかるのが実状である。

ただ、平成12年より「新世代統計システム」が導入され、調査票を書かずに電子メールを通じて報告できるようになった。これにより調査票の送付の手間が省略できるようになり、大幅な業務の効率化がはかられた。これらの報告された膨大なデータを集計し、指数化して公表する作業は大変なものであるが、これが翌月末には速報という形で公表される。鉱工業指数は生産指数、出荷指数、在庫指数等の各種指数からなっており、業種分類と特殊分類の二つの分類方法がある。

ここで、最近の鉱工業指数について説明してみよう。15年1月の鉱工業指数(速報)によると、鉱工業生産指数は前月に対して1.5%高い97.2(1995年=100、季節調整値)と5ヶ月ぶりに上昇した。一般機械や電気機械の生産が全体の生産を大きく押し上げたのである。電気機械は春に向けてのパソコンの新製品を早めに生産したメーカーが多かったことや液晶の生産が堅調であったために前月比5.0%と大きく伸びた。一般機械は、国内外向けの蒸気タービンの生産が多かったことと半導体製造装置の国内外向けの生産が増加してきたため、前月比5.7%の上昇となった。このうち蒸気タービンの生産は、過去に受注したものがこの月にまとまって生産として計上されたために増加したと思われる。半導体製造装置は、これまでの大幅な受注増がようやく生産の方に波及して大幅増となった。半導体製造装置は受注から生産までの期間が意外と長い。

第1表は、「生産・出荷・在庫指数速報」に掲載されている概況の部分を取り上げたものである。これによると、生産、出荷とも前月のマイナスからプラスに転じている。先行きについては、2月が低下のあと3月は上昇と横這いと予測されている。政府の公表する統計調査には判断は入っていないのが普通であるが、この統計では、生産の判断が記載されているのが大きな特徴である。これによると、経済産業省による生産の判断については、「生産は弱含みで推移しており、最終需要動向が不透明であるなど、今後の動向を注視する必要がある」とされている。民間設備投資、輸出などの最終需要が先行きが不透明なため、生産が盛り上がらないということである。このように、経済産業省は鉱工業の動きについては、現在のところ比較的悲観的に見ている。

第1表 平成15年1月の鉱工業生産動向(速報)

平成7年=100.0
Index, 1995=100.0

| 項目 | 季節調整済指数 Seasonal Adjustment Index | | 原指数 Original Index | | |
|------------------------|--------------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------------|-------|
| | Percent Change | | Percent Change | | |
| | 前月比(%) From Previous Month | (前月における前月比(%)) | 前月比(%) From Previous Month | 前年同月比(%) From Previous Year | |
| 生産 Production | 97.2 | 1.5 (▲ 0.4) | 90.0 | ▲ 6.6 | 6.8 |
| 出荷 Shipments | 101.4 | 2.6 (▲ 2.2) | 92.1 | ▲ 8.6 | 8.0 |
| 在庫 Inventories | 87.8 | 0.8 (1.2) | 90.0 | 5.8 | ▲ 5.6 |
| 在庫率 Inventory Ratio | 100.3 | ▲ 1.0 (2.4) | 116.6 | 21.5 | ▲ 8.2 |

注：▲は低下を示す
Note : ▲ indicates a negative figure.

(資料)経済産業省「生産・出荷・在庫指数速報」

1.2 鉱工業生産の推移

鉱工業の生産の推移をみたのが、第2表である。鉱工業生産は、前月(期)比、前年同月(期)比の両方の値をみて判断する。前月(期)比で生産活動の変化のスピードを、前年同期(月)比で生産の水準をみるのである。これはGDP速報の見方と同様である。マクロ経済統計は前月(期)比と前年同月(期)比の両方の値をみるのが普通である。この表から、13年10～12月期が前月(期)比、前年同月(期)比からみても底であることが分かる。これは丁度、景気の底の時期と一致している。13年10～12月期を底として、それ以降前期比ではプラス基調となり、前年同期比ではマイナスの値が縮小し、14年7～9月期になってプラスとなり前年水準を上回った。14年の9月から12月にかけて4ヶ月連続で前月比マイナスとなり伸びが止まり心配されたが、15年1月になりプラスに転じた。先行きについては横這いで推移するとの見通しである。一方、前年同月(期)比をみると、15年1月で6.8%増と前年水準をかなり上回っているものの、平成13年から14年の初めにかけて前年同期比で二桁のマイナスと大きな落ち込みとなった。このため、現在でも12年のレベルに達しておらず、まだまだ水準は低いといえる(平成15年1月の鉱工業生産指数97.2に対し、平成11年度100.7、12年度104.7、13年度94.0)。

第2表 鋳工業生産の推移

(単位、%)

| | 前期比 | 前年同期比 |
|------------|------|-------|
| 平成13年 1～3月 | -3.5 | -1.1 |
| 4～6月 | -3.8 | -5.6 |
| 7～9月 | -4.3 | -10.7 |
| 10～12月 | -3.4 | -13.5 |
| 平成14年 1～3月 | 0.7 | -10.8 |
| 4～6月 | 3.8 | -3.5 |
| 7～9月 | 2.2 | 3.6 |
| 10～12月 | -1.0 | 5.7 |
| 平成13年 1月 | -4.6 | 1.8 |
| 2月 | 1.5 | -1.6 |
| 3月 | -2.3 | -2.8 |
| 4月 | -1.5 | -4.1 |
| 5月 | -1.4 | -3.8 |
| 6月 | -1.0 | -8.5 |
| 7月 | -2.2 | -8.1 |
| 8月 | -0.4 | -11.6 |
| 9月 | -2.3 | -12.4 |
| 10月 | -0.3 | -11.5 |
| 11月 | -2.5 | -13.3 |
| 12月 | 0.8 | -15.5 |
| 平成14年 1月 | -0.1 | -11.3 |
| 2月 | 1.2 | -11.5 |
| 3月 | 0.8 | -9.8 |
| 4月 | 0.2 | -6.1 |
| 5月 | 4.1 | -2.0 |
| 6月 | -0.2 | -2.4 |
| 7月 | 0.1 | 3.8 |
| 8月 | 1.4 | 1.8 |
| 9月 | -0.1 | 5.2 |
| 10月 | -0.2 | 5.4 |
| 11月 | -1.6 | 5.1 |
| 12月 | -0.4 | 6.4 |
| 平成15年 1月p | 1.5 | 6.8 |

(資料)経済産業省「生産・出荷・在庫指数速報」

2. 特殊分類指数

先に鋳工業指数の分類は業種分類と特殊分類の二つの分類方法があることを紹介したが、まず特殊分類について説明しよう。特殊分類は最終需要に対応した生産指数で、資本財、耐久消費財、建設財などの生産の状況から最終需要の動きが良くわかる。ここで注意すべきことは、資本財の読み方である。鋳工業生産指数は基本的には完成ベースで数値をとらえるために、設備投資関連のような受注品の場合には受注から生産までのタ

イムラグが長く、生産として実績に上がるまではかなりの時間がかかる。民間設備投資関連の受注が回復しているのに資本財の生産が上昇していないこともあるし、反対に、受注が止まっているのに生産が等水準で推移していることもある。このため、資本財の生産が動いてないといって設備投資に動きがないとか、資本財の生産が高水準にあるから当面設備投資は大丈夫といった判断を下す場合がよくある。つまり、読み間違いや、読み取りが十分でないことがしばしば起こるのである。

2.1 特殊分類の定義

第3表は特殊分類の定義一覧したものである。まず、鉱工業指数は最終需要財と生産財とに大きく分かれる。最終需要財は投資財と消費財とに分かれ、投資財が最終需要項目で言えば民間設備投資と住宅投資、公的固定資本形成、消費財が個人消費に対応する。投資財は資本財と建設財とに分かれるが、資本財が民間設備投資の設備に対応する。消費財は耐用年数により耐久消費財(1年以上)と非耐久消費財(1年以下)とに分けられている。生産財は原材料として投入される製品で、鉱工業向けかそれ以外かで、鉱工業用生産財とその他用生産財とに分けられている。

ただ、鉱工業指数全般についてもいえることであるが、特殊分類も国内向け、輸出向けを合算した生産ベースであり、国内、輸出の区分のないことを指摘しておこう。これは、もともと生産動態統計の生産量が国内用と輸出用の数値を区別して調査していないことによる。

第3表 特殊分類の定義

| | |
|---------|---|
| 最終需要財 | 産業に原材料として投入されない最終製品 |
| 投資財 | 資本財と建設財の合計 |
| 資本財 | 家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入単価が高いもの |
| 建設財 | 建設用資材、内装用及び土木工事用の資材 |
| 消費財 | 耐久消費財と非耐久消費財との合計 |
| 耐久消費財 | 原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入単価が高いもの |
| 非耐久消費財 | 原則として想定耐用年数が1年未満、又は比較的購入単価が安いもの |
| 生産財 | 産業に原材料として投入される製品 |
| 鉱工業用生産財 | 鉱工業の生産工程に、原材料、燃料、部品等として再投入されるもの |
| その他用生産財 | 非鉱工業の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財 |

(資料) 通商産業大臣官房統計調査部統計解析課「景気を読む統計指標」通商産業調査会 1996.10 より作成

2.2 特殊分類の鉱工業生産指数の動き

それでは、実際の特種分類指数の動きを説明しよう(第4表)。生産財の生産が半導体等電子部品の生産の急回復に加え、化学、鉄鋼の生産がアジア向けの輸出の好調であった結果、14年5月以降前年同月比でプラスとなり、14年9月以降は前年同月比で二桁の高い伸びとなった。これが鉱工業生産を大きく押し上げた。生産財で伸びが大きかったのは、半導体集積回路の前年同月比 25.9%増(15年1月速報、以下同様)、アクティブ型液晶素子 95.9%、粗鋼 9.9%等である。今回の景気の回復過程では、半導体、鉄鋼、化学の生産財の回復が早く、これが早い段階で全体の生産を押し上げた。

耐久消費財は自動車の生産が輸出の好調により大きく伸びたため、14年9月以降前年水準を上回っていて、15年1月は 5.0%増となった。品目別では、小型乗用車が前年同期比 12.3%、普通自動車が 11.0%と高い伸びとなっている。

民間設備投資関連の資本財の生産は、民間設備投資の回復を受けて 14年7月以降マイナス幅が縮小していたが、ここに来てややマイナス幅が拡大している。この動きはおかしく思えるが、なぜであろうか。民間設備投資関連の受注は急回復しているが、どうして資本財の生産はマイナスに止まっているのであろうか。この理由を説明しよう。

まず第1に、資本財は受注から生産までの期間が長いために受注の急回復が生産までには十分に波及していないことがあげられる。ここで二点を指摘しておく必要がある。

一つは、資本財は個々の注文を受けてから製造を開始することである。しかも、大きな製品が多いから生産までには時間がかかることである。もう一つは、鉱工業生産指数の場合は生産といいながらほとんどが完成ベースであるために生産としての計上が遅れるのである。つまり、生産高は一部の大型工事を除き生産途中のものを把握することはなく、完成したものを把握しているのである。受注が急回復してもタイムラグがあるから、生産にいたるまでに時間がかかるのである。工作機械のような小さな機械は受注から3ヶ月もすれば生産として把握されるが、特に大きな資本財の場合は、生産として計上されるまでには1年以上もかかるものがある。

第2は、15年1月に船舶の生産が前年同月に比べて大きく減少していたことで、これがなければ資本財の生産は明らかにプラスであった。実際、輸送機械を除いた資本財(除く輸送機械)は 15年1月に前年同月比 4.1%とプラスに浮上している。実質的には資本財の生産はプラスに浮上しているといえよう。

これらの点を考慮すれば、資本財の生産のプラス浮上は時間の問題と考えられる。

建設財はマイナス幅が縮小しているものの、公共工事、住宅建設、建設工事の低調を反映してマイナスのまま推移している。

第4表 鉱工業生産・特殊分類指数の推移

(前年同期比増減率、%)

| | 資本財 | 建設財 | 耐久消費財 | 非耐久消費財 | 生産財 |
|------------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 平成13年 1～3月 | 4.5 | -2.8 | -2.5 | -0.9 | -2.7 |
| 4～6月 | 1.1 | -5.0 | -4.4 | -0.4 | -9.8 |
| 7～9月 | -9.8 | -8.7 | -6.2 | -2.4 | -15.3 |
| 10～12月 | -16.4 | -9.0 | -11.7 | -3.2 | -17.3 |
| 平成14年 1～3月 | -17.4 | -8.0 | -7.8 | -3.8 | -11.6 |
| 4～6月 | -13.8 | -7.5 | -5.5 | -3.4 | 1.1 |
| 7～9月 | -1.7 | -4.6 | -1.1 | 0.3 | 9.6 |
| 10～12月 | -1.4 | -3.8 | 6.2 | -0.9 | 12.5 |
| 平成13年 1月 | 6.5 | -2.3 | 0.0 | 0.2 | 1.8 |
| 2月 | 4.3 | -5.1 | -2.8 | -1.0 | -3.3 |
| 3月 | 3.4 | -1.3 | -4.1 | -1.5 | -6.1 |
| 4月 | 2.8 | -3.5 | -2.9 | -1.9 | -7.5 |
| 5月 | 4.8 | -3.7 | -2.6 | 2.1 | -8.7 |
| 6月 | -3.4 | -7.6 | -7.2 | -1.4 | -13.1 |
| 7月 | -4.8 | -4.8 | -4.3 | -1.6 | -12.9 |
| 8月 | -13.3 | -10.3 | -4.6 | -1.3 | -16.2 |
| 9月 | -10.9 | -10.8 | -9.4 | -4.6 | -16.8 |
| 10月 | -13.1 | -10.1 | -7.5 | 0.3 | -16.2 |
| 11月 | -16.5 | -7.2 | -12.0 | -4.0 | -17.0 |
| 12月 | -19.5 | -9.8 | -15.8 | -5.8 | -18.5 |
| 平成14年 1月 | -14.1 | -7.2 | -4.9 | -2.5 | -14.9 |
| 2月 | -22.2 | -6.5 | -7.2 | -3.4 | -11.8 |
| 3月 | -15.8 | -9.9 | -10.5 | -5.3 | -8.2 |
| 4月 | -17.9 | -9.5 | -6.7 | -2.2 | -2.8 |
| 5月 | -13.2 | -6.0 | -2.1 | -4.0 | 3.2 |
| 6月 | -10.5 | -7.2 | -7.5 | -3.7 | 3.0 |
| 7月 | -1.1 | -4.5 | -0.8 | 2.1 | 8.6 |
| 8月 | -2.8 | -6.2 | -6.3 | -2.9 | 8.5 |
| 9月 | -1.3 | -3.3 | 3.1 | 1.7 | 11.6 |
| 10月 | -0.4 | -3.3 | 2.7 | -1.2 | 12.3 |
| 11月 | -1.6 | -4.0 | 7.1 | -2.6 | 11.9 |
| 12月 | -2.2 | -4.0 | 9.4 | 1.1 | 13.3 |
| 平成15年 1月p | -2.3 | -2.4 | 5.0 | -0.6 | 14.5 |

(資料)経済産業省「生産・出荷・在庫指数速報」

2.3 資本財の動きを読むのは難しい

資本財の生産の読み方は難しい。それは、一般機械や電気機械(重電など)など、受注から生産までのその期間が長いものが多く、資本財が受注から生産までにはかなりのタイムラグがあるためである。注文を受けてから、設計を行い、工場で作成して、完成後に出

荷する。鉱工業生産指数は、ボイラ及び原動機、金属加工機械、回転電気機械、静止電気機械器具などのうちの大型の生産物などごく一部の大型の製品で進ちよく量調査が行われているだけで、ほとんどが完成ベースで把握されているため、受注から時間が経って生産として計上される。進ちよく量調査対象の工事は毎月、実際に生産された生産量が生産として計上される。企業が毎月進ちよく量を計算して報告するのである。このように、完成ベースで生産が計上されることが、資本財の生産を読みにくくしている。大きな受注品が生産に計上されると、資本財の生産指数や一般機械、電気機械の業種別の生産指数がはね上がる。これを資本財や一般機械の生産が急回復したと読んではいけない。

最近、民間設備投資関連の需要が好調であるのに資本財の生産がなかなか上昇してこないという状況がある。しかし生産が上昇してくるのは時間の問題で、好調な民間設備投資関連の受注は必ず生産に上がってくる。

そこで、好調な民間設備投資関連の受注の状況についてみてみよう。これが時間のズレをもって資本財の生産に波及してくるのである。民間設備投資関連の機械受注統計や工作機械の受注はここにきて急回復しているが、資本財の生産への波及は十分ではない。

例えば、産業機械ならば平均6ヶ月～9ヶ月のタイムラグがあるし、大きい製品であればもっとラグは大きく、1年以上にもなる。工作機械のような比較的小さな製品でも3ヶ月のタイムラグがある。そのために、民間設備投資関連の受注が回復してきてもなかなか資本財の生産までには波及してこないのである。しかしながら、受注の急回復を受けて半導体製造装置や工作機械などの生産に徐々に波及してくる。半導体製造装置について言えば、14年に入ってからの大幅受注増があったにもかかわらず、ずっと前年同月比でマイナスを続け、生産がようやくプラスとなったのは15年1月になってからである。しかし、一旦生産に計上され始めると一挙に指数を押し上げ、14年12月の▲9.2%から15年1月には57.2%へと急増している。

もう一つ、業種別では、資本財関連の業種である一般機械の生産がここにきて急激な勢いで生産が増大し始めている。受注から生産へ波及しているのである。

ここで、民間設備投資の先行指標である機械受注の動きをみてみよう(第5表)。

まず、民間設備投資の先行指標である機械受注の「船舶・電力を除く民需」をみると、14年6月以降、前年同月比のマイナス幅が縮小し、14年10月に若干のプラスのとなった後再びマイナスとなったが、15年1月には前年同月比18.8%の伸びとようやく回復に転じた。特に、製造業向けは、14年10月が前年同月比で22.8%増と大きく伸びたあと、14年12月、15年1月も二桁増と加工組立型業種を中心に伸びが顕著となっている。一旦、プラスに転じると加速度的に増加するのが過去のパターンである。

第5表 機械受注の推移

(前年同期比増減率、%)

| | | 船舶・電力 を除く民需 | 製造業 | 船舶・電力を除く 非製造業 |
|-------|--------|----------------|-------|------------------|
| 平成13年 | 1～3月 | 4.6 | 3.7 | 5.1 |
| | 4～6月 | 0.8 | -12.7 | 11.6 |
| | 7～9月 | -10.5 | -20.5 | -3.3 |
| | 10～12月 | -18.2 | -36.4 | -3.6 |
| 平成14年 | 1～3月 | -20.4 | -24.5 | -16.8 |
| | 4～6月 | -13.9 | -17.1 | -11.8 |
| | 7～9月 | -8.8 | -8.5 | -8.7 |
| | 10～12月 | -2.0 | 10.5 | -8.4 |
| 平成13年 | 1月 | 0.8 | 5.5 | -2.6 |
| | 2月 | 5.9 | -1.6 | 12.0 |
| | 3月 | 5.7 | 6.2 | 5.3 |
| | 4月 | 10.5 | -3.3 | 21.2 |
| | 5月 | 4.3 | -7.6 | 13.4 |
| | 6月 | -9.5 | -23.8 | 2.4 |
| | 7月 | -5.1 | -19.0 | 6.8 |
| | 8月 | -13.4 | -18.6 | -9.7 |
| | 9月 | -11.8 | -23.1 | -4.4 |
| | 10月 | -26.6 | -41.6 | -15.2 |
| | 11月 | -13.6 | -31.0 | 0.8 |
| | 12月 | -14.4 | -36.5 | 3.6 |
| 平成14年 | 1月 | -22.2 | -33.1 | -13.1 |
| | 2月 | -16.1 | -27.6 | -7.9 |
| | 3月 | -22.0 | -17.7 | -23.3 |
| | 4月 | -17.9 | -20.3 | -16.6 |
| | 5月 | -16.6 | -20.7 | -13.9 |
| | 6月 | -7.6 | -10.6 | -5.3 |
| | 7月 | -5.8 | -2.9 | -7.7 |
| | 8月 | -20.3 | -21.3 | -18.7 |
| | 9月 | -2.7 | -2.5 | -2.9 |
| | 10月 | 1.9 | 22.8 | -8.6 |
| | 11月 | -7.2 | -1.4 | -10.4 |
| | 12月 | -0.3 | 12.1 | -6.4 |
| 平成15年 | 1月 | 18.8 | 27.0 | 13.5 |

(資料)内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」より作成

機械受注の「船舶・電力を除く民需」は民間設備投資の先行指標として6ヶ月程度民間設備投資に対して先行性があるといわれ、色々な解説書でそれが説明されている。しかしながら、機械受注の業種構成をみると、受注から生産までのタイムラグがほとんどない電子・通信機械の「船舶・電力を除く民需」全体に占めるウェイトが年々大きくなっており現在は6割近くにまで達している。一方、タイムラグの期間の大きい産業機械のウェイトはかつては電気・通信機械と同じ位のウェイトがあったが、それが3割をきるまでに小さくなって

おり、民間設備投資に対する先行性が小さくなっているものと考えられる(参考文献4参照)。

これは受注から生産までのタイムラグを小さくする要因となる(第6表)。かつて産業機械のウェイトが高かった時期には先行性が6ヶ月程度あったものが、電子・通信機械の受注から生産までのタイムラグはせいぜい3ヶ月であるから、現在の先行性は6ヶ月よりも小さくなっているものと考えられる。

第6表 機械受注「船舶・電力を除く民需」の機種別構成比

(単位、%)

| 機種 | 4年度 | 8年度 | 12年度 |
|---------|-------|-------|-------|
| 電動機 | 4.6 | 5.8 | 3.7 |
| 重電機 | 6.0 | 4.2 | 3.5 |
| 電子・通信機械 | 42.0 | 50.6 | 58.9 |
| 産業機械 | 37.7 | 30.9 | 26.8 |
| 工作機械 | 3.3 | 3.7 | 3.5 |
| 鉄道車両 | 2.2 | 1.8 | 1.5 |
| 道路車両 | 3.4 | 1.6 | 1.5 |
| 航空機 | 0.8 | 0.7 | 0.6 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(資料)内閣府「機械受注統計年報」より作成

次に需要者別の機械受注の動きを見ることにしよう(第7表)。まず製造業は、加工組立産業が電気機械、一般機械、自動車、精密機械向けとも大きく回復しており、特にITの後押しのある電気機械、精密機械向けでの伸びが大きい。一般機械向けも民間設備投資の回復を背景に14年10月以降前年同月比二桁増と急回復している。自動車向けは14年11月には前年同月比でマイナスとなっていたが、14年12月、15年1月が大きく伸びて戻ってきている。自動車は、13年から14年にかけて他の業種が落ち込んだ中で比較的落ち込みが少なく、機械受注の下支えの役割を果たした。

素材型産業では、紙・パルプ、化学向けなどに回復の傾向がみられる。紙・パルプは14年夏以降の紙・パルプの生産の回復を受けて14年10月以降プラス基調で推移している。業界での需要の回復があると業界からの機械に対する受注の方もでてくるようになる。化学向けはかなり低迷していたが、14年10月以降回復傾向にある。鉄鋼向けは前年同月比でマイナスが続いているが、プラスの月もみられるようになった。鉄鋼の生産は好調ではあるが、設備投資の方はなかなか出てこず、抑制基調が長い間続いている。石油・石炭向けは、石油精製で低硫黄化対策工事により13年度以降、高水準の状態が現在まで続いている。

第7表 機械受注・需要者別受注額の推移

(前年同期比増減率、%)

| | 食品 | 紙・パルプ | 化学 | 石油・石炭 | 鉄鋼 | 非鉄金属 | 金属製品 | 一般機械 | 電気機械 | 自動車 | 精密機械 | 電力 | 通信 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 平成13年 1～3月 | -5.3 | -5.0 | 4.9 | 68.5 | 84.1 | 167.1 | 24.8 | -2.7 | -15.1 | 38.5 | 9.5 | -9.8 | 16.3 |
| 4～6月 | 2.3 | -25.3 | -0.1 | 89.8 | -14.3 | 37.0 | 21.3 | -17.2 | -35.9 | 11.7 | -4.3 | 183.8 | 21.1 |
| 7～9月 | -15.9 | -31.1 | -3.3 | 34.4 | 6.0 | 14.3 | -11.3 | -25.3 | -39.0 | 17.3 | -20.8 | -4.4 | -7.5 |
| 10～12月 | -10.4 | -37.7 | -29.3 | 14.2 | -33.7 | -34.7 | -59.0 | -39.1 | -56.5 | 6.0 | -45.2 | 105.3 | -14.8 |
| 平成14年 1～3月 | -11.1 | -42.5 | -5.0 | -32.8 | -47.4 | -57.0 | -36.6 | -26.3 | -26.2 | -12.1 | -32.8 | -6.3 | -28.6 |
| 4～6月 | -24.6 | -10.3 | -21.7 | -22.7 | -16.8 | -38.8 | -20.7 | -18.0 | -5.9 | -9.1 | -33.9 | -50.9 | -26.4 |
| 7～9月 | 2.4 | -28.3 | -25.5 | -5.3 | -24.3 | -37.1 | -14.5 | -4.5 | -1.4 | -0.1 | -12.9 | -19.7 | -17.5 |
| 10～12月 | -21.1 | 29.5 | 13.0 | 1.4 | -20.9 | 64.5 | 15.5 | 12.5 | 24.7 | 8.2 | 31.3 | -58.1 | -8.8 |
| 平成14年 1月 | -7.5 | -41.5 | 55.1 | 30.2 | -64.6 | -9.4 | -42.3 | -41.0 | -53.4 | -4.0 | -60.6 | 36.5 | -20.2 |
| 2月 | -21.2 | -57.9 | -39.0 | -47.6 | -26.9 | -22.3 | -42.6 | -30.1 | -14.5 | -10.2 | -44.3 | -41.8 | -22.4 |
| 3月 | -6.8 | -31.9 | -6.7 | -38.3 | -48.2 | -66.7 | -28.8 | -10.1 | -14.5 | -18.7 | 1.0 | -1.9 | -37.7 |
| 4月 | -27.0 | -12.5 | -6.6 | 26.7 | -13.4 | -53.2 | -28.4 | -25.8 | -25.1 | -18.1 | -34.5 | -31.8 | -35.5 |
| 5月 | -43.7 | 16.7 | -22.6 | 56.2 | -30.3 | -38.0 | -0.7 | -20.2 | -16.6 | -1.9 | -45.2 | -63.4 | -25.9 |
| 6月 | 0.4 | -30.4 | -30.5 | -68.9 | -10.1 | -28.2 | -28.2 | -7.6 | 31.2 | -5.8 | -19.7 | -23.7 | -17.9 |
| 7月 | -0.5 | 13.4 | -11.1 | 15.8 | -30.7 | -21.4 | -20.9 | -5.3 | 17.1 | 6.5 | -22.9 | -20.9 | -16.4 |
| 8月 | -25.3 | -35.3 | -27.0 | -50.3 | -32.9 | 37.1 | -35.7 | -8.3 | -27.2 | -9.8 | 20.3 | -36.9 | -24.7 |
| 9月 | 23.7 | -42.6 | -33.0 | 8.8 | -16.1 | -62.8 | 14.7 | -0.7 | 8.4 | 3.2 | -22.3 | -8.2 | -13.5 |
| 10月 | -2.1 | 40.2 | 23.4 | -41.7 | 12.3 | 147.4 | 6.1 | 14.0 | 49.0 | 23.7 | 50.6 | 5.2 | -25.2 |
| 11月 | -51.7 | -20.0 | 2.2 | 20.2 | -43.0 | 50.4 | 5.5 | 24.8 | 5.2 | -9.2 | 54.5 | -77.3 | -4.8 |
| 12月 | 8.9 | 62.8 | 14.8 | 21.4 | -10.8 | 30.9 | 32.1 | 0.5 | 21.8 | 15.3 | 1.6 | -54.2 | 5.2 |
| 平成15年 1月 | -12.0 | 47.8 | -33.3 | -27.7 | 90.0 | 0.7 | 46.5 | 27.9 | 70.9 | 39.5 | 89.0 | -7.6 | 14.1 |

(資料)内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」より作成

一方、非製造業では、主力の電力向けの受注が業界の設備投資の大幅な抑制基調が続くなか、13年に原子力、火力の大型プラントの成約がいくつかみられたことから大きく伸び、その反動で14年にはいつてからは大幅なマイナス基調が続いている。原子力や火力の大型プラントの場合、引き合いから成約までにはかなりの時間を要するので、景気の悪い時にも纏まって成約があることもあり景気の如何にかかわらず成約されることがあるのが実状である。通信業もマイナス基調が続いていたが、14年12月、15年1月と2ヶ月連続のプラスとなった。

マスコミやエコノミストは現在でも民間設備投資は悪いと言う。しかし、非製造業にははつきりとした回復の動きはみられないものの、製造業では加工組立型産業向けの受注回復が顕著で、素材型産業も紙・パルプなどに回復の動きがみられるようになるなど民間設備投資は着実に回復しているように思われる。

次に、機械受注を機種別に見ることにしよう(第8表)。

原動機や重電機は、電力業の設備投資の抑制もありマイナス基調が続いている。特にボイラ・タービンなどの原動機でマイナス幅が大きい。電子・通信機械は、立ち上がりが早く14年9月からプラスに転じ、15年1月には前年同月比26.4%の大幅増となっている。産業機械は民間設備投資の回復を受けて14年9月からプラスに転じており、14年10月、15年1月と2割を超す伸びとなった。そのうち産業用ロボット、射出成形機と押出成形機が含まれる合成樹脂加工機械の立ち上がりは早く、半導体製造装置は14年2月から前年同月二桁増が現在まで続いている。ここで繊維機械が伸びているが、これは国内向けではなくて、主として中国向け輸出受注の好調によるものである(第9表)。

同じ設備投資関連指標でも、一旦回復し始めると機械受注よりも回復のテンポが速いのが工作機械の受注である。その背景としては、工作機械の需要先の主力が好調な加工組立型産業であることもあるが、生産増に対して設備が加速度的に必要とされるという加速度原理が大きく働くことがあるためである。この加速度原理については、別のところで詳しく説明した(参考文献[4]参照)。このために回復のピッチは機械受注全体の回復ピッチよりも早くなっている。

第8表 機械受注・需要機種別受注額の推移

(前年同期比増減率、%)

| | 原動機 | 重電機 | 電子・通信 機械 | 産業機械 | 工作機械 | 鉄道車両 | 道路車両 | 航空機 | 船舶 | 合計 |
|------------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 平成13年 1～3月 | 17.9 | -10.2 | -2.2 | 2.6 | 12.8 | 249.5 | -4.9 | -3.6 | 1.2 | 3.3 |
| 4～6月 | 115.3 | -2.8 | -3.8 | -10.5 | -12.3 | -13.3 | -7.6 | 41.5 | 49.6 | 2.1 |
| 7～9月 | -2.8 | -11.6 | -16.0 | -13.9 | -28.5 | 173.9 | 7.0 | -3.8 | -17.3 | -12.7 |
| 10～12月 | 51.9 | -10.3 | -20.6 | -18.8 | -43.3 | -14.5 | -11.7 | -17.0 | -31.0 | -16.7 |
| 平成14年 1～3月 | -23.2 | -8.2 | -18.9 | -17.8 | -39.9 | -56.1 | 4.0 | 3.7 | -20.6 | -18.7 |
| 4～6月 | -50.3 | -5.6 | -10.1 | -10.7 | -24.4 | 24.5 | -7.5 | 2.3 | -4.1 | -13.6 |
| 7～9月 | -27.6 | 0.9 | -6.5 | -5.8 | -10.5 | -13.5 | 2.3 | -33.2 | -1.8 | -8.0 |
| 10～12月 | -49.9 | -12.3 | 3.0 | 8.7 | 19.9 | 5.0 | 40.3 | 9.0 | 21.6 | 0.4 |
| 平成14年 1月 | 39.2 | -8.7 | -22.1 | -16.4 | -42.9 | -5.7 | -13.3 | -33.8 | -45.7 | -18.7 |
| 2月 | -35.0 | 17.9 | -11.6 | -28.4 | -39.8 | 3.2 | 2.2 | 132.3 | -26.8 | -16.0 |
| 3月 | -30.0 | -21.8 | -21.3 | -11.8 | -37.1 | -62.7 | 15.8 | 0.0 | -8.8 | -19.9 |
| 4月 | -6.5 | -12.7 | -13.8 | -12.8 | -33.8 | 18.7 | -10.5 | 183.9 | -44.4 | -12.7 |
| 5月 | -74.9 | 18.8 | -13.1 | -3.9 | -20.8 | 31.5 | -8.5 | -26.4 | -21.3 | -20.0 |
| 6月 | -23.8 | -23.1 | -4.1 | -14.8 | -17.7 | 26.4 | -4.5 | -51.3 | 52.0 | -8.1 |
| 7月 | -14.1 | -1.6 | -6.9 | -6.3 | -19.9 | -29.6 | 7.0 | -9.5 | -31.7 | -9.8 |
| 8月 | -26.6 | -11.2 | -16.7 | -13.5 | -6.9 | -36.4 | 3.5 | -47.3 | 84.1 | -12.8 |
| 9月 | -33.5 | 9.0 | 0.8 | 0.6 | -3.2 | 5.8 | -1.5 | -33.0 | -2.4 | -3.7 |
| 10月 | -30.4 | -9.4 | 2.8 | 28.7 | 17.6 | -15.8 | 34.4 | 3.3 | 85.1 | 9.2 |
| 11月 | -68.0 | -17.3 | -4.0 | -1.3 | 20.1 | 24.4 | 38.6 | -6.1 | 63.1 | -9.3 |
| 12月 | -35.2 | -10.0 | 9.8 | 2.6 | 21.9 | 13.1 | 46.9 | 25.3 | -23.9 | 2.4 |
| 15年 1月 | -26.0 | -3.1 | 26.4 | 22.8 | 37.2 | 217.7 | 49.9 | 119.3 | 134.7 | 27.2 |

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」より作成

第9表 機械受注で回復の早い機種

(前年同期比増減率、%)

| | 半導体製造装置 | 産業用ロボット | 合成樹脂加工機械 | 繊維機械 |
|----------|---------|---------|----------|-------|
| 13年 1～3月 | -35.4 | -10.5 | -21.6 | 9.5 |
| 4～6月 | -52.0 | -57.7 | -36.5 | -8.2 |
| 7～9月 | -67.0 | -61.6 | -38.9 | -15.7 |
| 10～12月 | -69.4 | -48.6 | -41.5 | -27.6 |
| 14年 1～3月 | -2.6 | 1.5 | 0.9 | 24.5 |
| 4～6月 | 45.1 | -0.2 | 18.6 | 42.7 |
| 7～9月 | 66.5 | 15.1 | 21.5 | 18.5 |
| 10～12月 | 50.9 | 17.8 | 70.1 | 54.9 |
| 14年 1月 | -49.5 | -21.1 | -6.0 | 7.4 |
| 2月 | 11.3 | -7.0 | -20.2 | 34.7 |
| 3月 | 26.0 | 43.4 | 23.4 | 33.5 |
| 4月 | 28.7 | -10.8 | 21.7 | 57.4 |
| 5月 | 23.8 | 4.4 | 15.3 | 50.8 |
| 6月 | 105.3 | 7.6 | 19.7 | 21.4 |
| 7月 | 44.4 | 21.5 | 32.8 | -1.8 |
| 8月 | 21.9 | 13.0 | 1.0 | 7.0 |
| 9月 | 155.8 | 10.5 | 38.0 | 57.1 |
| 10月 | 72.2 | 24.1 | 49.6 | 81.5 |
| 11月 | 64.7 | 25.9 | 45.7 | 49.3 |
| 12月 | 25.8 | 6.7 | 127.0 | 40.5 |
| 15年 1月 | 74.8 | 30.3 | 35.4 | 20.1 |

(資料)内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」より作成

工作機械全体の受注は、景気と同様に13年10～12月期を底に回復に転じたが、14年10月には前年同月比でプラスに浮上した(第10表)。その後は急回復し、15年1月には前年同月を40%も上回り、2月も37%の増加で金額的には1月よりも多くなっている。民間設備投資の動きをより強く反映する内需も同じく10月にプラスに浮上し、15年1月には前年同月を49%も上回り、2月は35%となったがこれも金額的には1月を大きく上回っている。外需も14年10月以降前年水準を上回っており、11月以降は前年比二桁の伸びとなっている。

工作機械の受注は、拡大期と落ち込み期での受注額の振幅が大きいのが特徴で、一旦受注が増加に転じると前年同月比で3割増、4割増と増大し、反対に落ち込む時は3割減、4割減と大きく落ち込む。

次に内需の動きについてみることにしよう。主力の一般機械向けは、設備投資関連機器を供給するメーカーが多いが、民間設備投資の回復を反映して、14年12月前年同月比19.5%増、15年1月同26.5%増と、14年10月以降前年水準を2割以上上回る水準で推移している。一般機械と同様に主力の自動車向けは、14年12月前年同月比22.6%増、15年1月同62.2%増と、14年7月以降前年同月を上回っている。精密機械向けは、半導体製造装置の加工用に工作機械を多く使うので、半導体製造装置の受注の急回復に伴

い受注が伸び、14年10月以降急回復している(14年12月前年同月比96.7%増、15年1月同81.3%増)。前回の回復局面でも、精密機械向けの受注が一番大きく伸びた。電気機械向けも14年12月前年同月比4.3%増、15年1月同32.2%増と、14年11月以降前年水準を上回るようになった。電気機械向けの場合、ITの後押しはあまりなくて伸びは小さい。

第10表 工作機械の受注状況

(前年同期比増減率)

| | 総額 | | 内需 | | 外需 | |
|------------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 億円 | 前年比% | 億円 | 前年比% | 億円 | 前年比% |
| 平成12年 1～3月 | 2,206 | 12 | 1,140 | 18 | 1,066 | 7 |
| 4～6月 | 2,399 | 36 | 1,254 | 54 | 1,145 | 20 |
| 7～9月 | 2,539 | 33 | 1,344 | 50 | 1,195 | 19 |
| 10～12月 | 2,606 | 35 | 1,479 | 56 | 1,127 | 14 |
| 平成13年 1～3月 | 2,431 | 10 | 1,275 | 12 | 1,156 | 8 |
| 4～6月 | 2,115 | -12 | 1,075 | -14 | 1,041 | -9 |
| 7～9月 | 1,853 | -27 | 980 | -27 | 873 | -27 |
| 10～12月 | 1,489 | -43 | 782 | -47 | 708 | -37 |
| 平成14年 1～3月 | 1,550 | -36 | 816 | -36 | 734 | -36 |
| 4～6月 | 1,657 | -22 | 814 | -24 | 842 | -19 |
| 7～9月 | 1,715 | -7 | 906 | -8 | 809 | -7 |
| 10～12月 | 1,837 | 23 | 967 | 24 | 870 | 23 |
| 平成13年 1月 | 794 | 21 | 421 | 25 | 373 | 17 |
| 2月 | 809 | 10 | 424 | 10 | 385 | 10 |
| 3月 | 828 | 1 | 430 | 2 | 399 | 0 |
| 4月 | 746 | 0 | 380 | -6 | 366 | 7 |
| 5月 | 696 | -12 | 355 | -11 | 342 | -12 |
| 6月 | 673 | -22 | 340 | -25 | 333 | -19 |
| 7月 | 650 | -21 | 342 | -21 | 308 | -22 |
| 8月 | 602 | -26 | 311 | -29 | 290 | -23 |
| 9月 | 602 | -33 | 327 | -31 | 275 | -36 |
| 10月 | 510 | -41 | 251 | -49 | 259 | -32 |
| 11月 | 487 | -44 | 258 | -47 | 229 | -39 |
| 12月 | 492 | -44 | 272 | -46 | 220 | -41 |
| 平成14年 1月 | 456 | -43 | 221 | -48 | 235 | -37 |
| 2月 | 503 | -38 | 271 | -36 | 232 | -40 |
| 3月 | 590 | -29 | 324 | -25 | 266 | -33 |
| 4月 | 551 | -26 | 261 | -31 | 290 | -21 |
| 5月 | 548 | -21 | 273 | -23 | 274 | -20 |
| 6月 | 558 | -17 | 279 | -18 | 278 | -16 |
| 7月 | 574 | -12 | 295 | -14 | 279 | -9 |
| 8月 | 550 | -9 | 293 | -6 | 257 | -11 |
| 9月 | 591 | -2 | 318 | -3 | 273 | -1 |
| 10月 | 582 | 14 | 303 | 21 | 279 | 8 |
| 11月 | 614 | 26 | 334 | 29 | 280 | 23 |
| 12月 | 640 | 30 | 330 | 21 | 310 | 41 |
| 平成15年 1月 | 638 | 40 | 330 | 49 | 309 | 31 |
| 2月p | 686 | 36 | 365 | 35 | 321 | 38 |

(資料) 日本工作機械工業会「工作機械受注統計」より作成

一方、外需はアジア向けが大きく伸びている。特に、韓国の伸びが大きく、台湾、中国、タイ、マレーシア、シンガポールでも伸びている。一方、米国向けは、これまで低調に推移してきたが、14年10月以降前年を上回るようになっている。

民間設備投資の動きが悪いといわれながらも、実際のところ機械受注は着実に回復していることは先程説明した。工作機械の受注については従来の景気の回復期と同様に大きく拡大している。水準的にも前回の回復期に近づいている。工作機械の受注の好調は需要先が好調な加工組立型業種であることがその背景にあるが、民間設備投資が回復していることははっきりとした事実で、設備投資が悪いと言っているマスコミやエコノミスト等の認識がかなりズレているといえる。この面では、統計は決してウソはつかない訳で、統計や経済や産業の実態を良くみなければいけないと思う。

3. 業種別指数

次に業種別の生産の動きをみることにしよう。この統計は業種と言うミクロの産業の動きをおさえることはもちろんのことであるが、産業の動きを通じてマクロベースの景気の動きの把握にもつながる。マクロでなかなか見えないものが、ミクロでははっきりとみえてくるものがあるからである。この意味ではマクロ経済の動きを補足する役割があるわけである。

これまでの景気回復局面では、半導体の生産の回復を受けて電気機械の生産が業種のうちで一番早く立ち上がるのが普通で、景気回復に先行して動いた。電気機械の生産が回復し、それに支えられた形で景気がその後ゆっくりと回復するのがこれまでのパターンであった。そのため、電気機械には景気の先行指標としての役割があった。しかしながら今回は景気回復と同時期に上昇した。これは、半導体等電気機械の生産減で落ち込んでいた景気が電気機械の生産の回復をきっかけに回復した形となったためである。今回の景気回復局面の大きな特徴として、鉄鋼や化学の素材型産業の生産がアジア向けの輸出に牽引されて早く立ち上がったことがある。その結果、鉄鋼、化学などの素材型産業のウェイトの高い中国の生産が地域別では一番早く立ち上がった。すなわち、電気機械と化学、鉄鋼が主導する形で生産や景気が上向いた。

3.1 業種別指数を読む

ここで、業種別の生産の動きをみることにしよう。第11表の業種分類は、鉱工業生産を業種別に捉えている。鉱工業生産全体が回復するなかで、電気機械、輸送機械、一般機械、鉄鋼の生産は高い伸びとなっている。前年水準を下回っているのは繊維と金属製品のみで、その他の業種は軒並み前年水準を上回っている。加工組立業種と素材型業種とに分けてそれぞれの動きについてみることにしよう。

加工組立業種では、電気機械と輸送機械の生産の伸びが大きい。電気機械は、14年6月より前年同月比でプラスに転じ、14年8月以降半導体等を中心に前年同月比で二桁の大きな伸びとなっている。輸送機械は、自動車の生産が好調で、14年3月より前年同月比でプラスに転じ、14年9月以降二桁の伸びとなっていた。しかし、15年1月には一転して1.6%の上昇に止まった。これは自動車の生産の伸びが止まったのではなく、輸送機械に含まれる船舶が工事量の減少により生産量が減少したためで、これが輸送機械の生産指数を引き下げたのである。船舶の輸送機械に占めるウェイトは大きくないが、船舶の受注は世界経済の動きや投機的要因、需給により大きく増減し、生産水準も山谷の差が一般に大きい。このため前年に比べて減少幅が大きいと輸送機械の生産指数を押し下げ、逆に船舶の伸びが大きい場合には、輸送機械の指数を押し上げることになる。この点に業種別の生産指数を読むことの難しさがある。普通であると、輸送機械＝自動車ということで、自動車の生産が止まったとみてしまう。業種や指数の実態を知らないと統計が読めなくなることでもでてくる。精密機械もは14年11月以降前年同月比でプラスとなった。

設備投資関連の一般機械は、民間設備投資の回復を受けて、14年8月より前年同月比でプラスに転じ、急回復している。製品別では、射出成形機がITの後押しを受けて早くから立ち上がり、15年1月には前年同月比97.9%増の約2倍と大きく伸びている。受注から生産までのラグの小さい工作機械も、受注の好調が生産面にまで波及している。工作機械の内訳をみると、数値制御旋盤（NC旋盤）が28.7%、研削盤17.6%、専用機11.1%、マシニングセンター9.9%などが伸びている。半導体製造装置は受注から生産までにタイムラグがある製品であり、これまでマイナスで推移していたが、14年に入ってから的大幅な受注の増加を受けて、15年1月には前年同月比57.2%の大幅増となった。

次に素材型業種の方をみると、鉄鋼はアジア向けを中心とした輸出が好調であった。加えて、内需も設備投資の回復などを受けて産業機械、自動車、電気機械向けで大きく伸び、全体では14年4月より前年水準を上回り、14年11月以降二桁の高い伸びとなっている。化学も国内向けは今一つ盛り上がらないが、中国などアジア向け輸出の好調などから14年6月より前年を上回っている。素材型産業のなかではこの二つの業種の伸びは大きい。紙・パルプは景気の回復を受けて14年7月より生産が前年水準を上回るようになった。

第11表 鉱工業生産の動向(業種別)

(前年同期比増減率、%)

| | 鉱工業 | 鉄鋼 | 非鉄金属 | 金属製品 | 一般機械 | 電気機械 | 輸送機械 | 精密機械 | 窯業・土石 | 化学(除く 医薬品) | 石油・石炭 | プラスチック | パルプ・紙 | 繊維 |
|--------|-------|-------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|---------------|-------|--------|-------|-------|
| 平成13年1 | -1.1 | 2.4 | 4.9 | -2.8 | 3.0 | 0.5 | -2.3 | -11.4 | -7.0 | -1.6 | 1.7 | -3.5 | -1.2 | -8.7 |
| | -5.6 | -3.2 | -0.1 | -4.9 | -8.3 | -12.7 | 1.0 | -6.9 | -10.0 | -0.4 | 2.2 | -4.3 | -1.6 | -7.9 |
| | -10.7 | -5.8 | 0.1 | -7.9 | -16.7 | -25.2 | 3.8 | -8.3 | -15.5 | -6.2 | -0.9 | -5.6 | -4.8 | -7.8 |
| 10 | -13.5 | -9.2 | -2.0 | -11.2 | -23.0 | -28.9 | -2.5 | -16.1 | -13.3 | -3.8 | -0.6 | -8.6 | -4.3 | -9.0 |
| 平成14年1 | -10.8 | -5.0 | -2.3 | -10.9 | -21.3 | -21.7 | 1.0 | -10.4 | -7.8 | -6.7 | -1.4 | -6.6 | -3.6 | -10.7 |
| | -3.5 | 2.5 | -3.9 | -8.0 | -13.1 | -3.1 | 4.0 | -16.6 | -1.8 | -2.9 | -4.2 | -1.9 | -1.0 | -11.5 |
| | 3.6 | 6.7 | -0.5 | -5.1 | -1.1 | 11.5 | 8.7 | -8.3 | 3.0 | 4.8 | 0.4 | -0.9 | 2.8 | -9.9 |
| 10 | 5.7 | 10.8 | 2.8 | -2.1 | 2.3 | 15.8 | 11.0 | 2.5 | 3.0 | 3.8 | 0.9 | 3.0 | 2.1 | -8.4 |
| 平成13年 | 1.8 | 4.5 | 5.3 | -2.1 | 5.4 | 6.8 | 0.6 | -8.0 | -2.1 | 0.4 | 6.7 | -2.8 | 1.1 | -7.5 |
| | -1.6 | 0.0 | 5.1 | -6.5 | 3.1 | 0.1 | -1.4 | -4.4 | -7.6 | -4.2 | 1.9 | -3.9 | -2.1 | -9.3 |
| | -2.8 | 2.7 | 4.4 | 0.0 | 1.4 | -3.9 | -5.2 | -18.9 | -11.0 | -1.0 | -3.0 | -3.7 | -2.2 | -9.4 |
| | -4.1 | -1.7 | 1.5 | -3.1 | -3.8 | -9.1 | -0.4 | -9.9 | -8.2 | 1.4 | -0.3 | -4.7 | -0.7 | -7.8 |
| | -3.8 | -3.5 | 1.8 | -3.6 | -6.7 | -10.8 | 4.4 | -3.4 | -9.1 | 1.2 | 1.3 | -2.6 | -1.4 | -7.5 |
| | -8.5 | -4.0 | -3.1 | -7.9 | -13.8 | -17.7 | -0.5 | -7.1 | -12.5 | -3.6 | 5.9 | -5.6 | -2.8 | -8.3 |
| | -8.1 | -4.5 | -0.2 | -2.2 | -8.4 | -21.1 | 2.7 | -6.2 | -14.0 | -7.4 | 0.4 | -4.0 | -3.4 | -7.1 |
| | -11.6 | -6.6 | 1.7 | -8.8 | -21.7 | -27.1 | 5.1 | -15.5 | -17.4 | -5.0 | -0.6 | -4.9 | -4.4 | -7.9 |
| | -12.4 | -6.2 | -1.0 | -12.2 | -19.1 | -17.3 | 3.8 | -3.6 | -15.5 | -6.2 | -2.9 | -8.0 | -6.6 | -8.6 |
| | -11.5 | -7.7 | -0.7 | -10.9 | -18.8 | -28.6 | 2.3 | -17.7 | -15.0 | -1.7 | -0.7 | -8.3 | -4.2 | -7.4 |
| | -13.3 | -8.2 | -0.2 | -8.6 | -23.0 | -28.4 | -3.4 | -15.0 | -12.5 | -3.7 | 0.0 | -8.2 | -3.4 | -8.9 |
| | -15.5 | -11.4 | -5.3 | -14.2 | -26.9 | -29.4 | -6.7 | -15.7 | -12.2 | -5.9 | -1.0 | -9.3 | -5.2 | -10.8 |
| 平成14年 | -11.3 | -6.8 | -2.0 | -9.1 | -22.1 | -25.5 | 5.0 | -7.3 | -12.1 | -6.3 | -1.3 | -6.1 | -4.4 | -10.1 |
| | -11.5 | -3.9 | -2.5 | -8.2 | -24.7 | -22.4 | -4.5 | -12.0 | -7.2 | -4.1 | -2.0 | -6.6 | -3.3 | -10.1 |
| | -9.8 | -4.2 | -2.5 | -14.3 | -18.0 | -17.9 | 2.8 | -11.4 | -3.9 | -9.6 | -0.9 | -6.9 | -3.1 | -11.7 |
| | -6.1 | 0.4 | -3.8 | -9.0 | -20.0 | -8.9 | 3.1 | -17.1 | -3.9 | -4.9 | -2.8 | -2.9 | -1.5 | -11.2 |
| | -2.0 | 3.5 | -2.3 | -6.1 | -9.7 | -0.8 | 7.5 | -17.4 | -0.9 | -4.7 | -2.7 | -0.4 | 0.3 | -11.0 |
| | -2.4 | 3.6 | -5.6 | -9.1 | -9.1 | 0.6 | 1.6 | -15.6 | -0.8 | 1.2 | -7.3 | -2.5 | -1.7 | -12.5 |
| | 3.8 | 5.1 | 3.8 | -4.1 | -4.9 | 8.1 | 12.6 | -7.4 | 2.5 | 8.3 | -0.9 | -0.2 | 3.4 | -9.7 |
| | 1.8 | 7.7 | -4.0 | -9.2 | 0.5 | 11.6 | 2.3 | -3.7 | 3.9 | 2.0 | -0.5 | -3.2 | 1.1 | -10.1 |
| | 5.2 | 7.2 | -1.5 | -2.3 | 1.1 | 14.8 | 10.2 | -12.8 | 2.9 | 4.1 | 2.7 | 0.8 | 3.9 | -9.8 |
| | 5.4 | 8.6 | 1.5 | -2.3 | -1.0 | 18.2 | 10.8 | -1.1 | 4.7 | 1.5 | -1.1 | 2.9 | 3.0 | -9.8 |
| | 5.1 | 10.4 | 0.4 | -3.4 | 3.2 | 14.4 | 11.6 | 2.2 | 3.3 | 2.9 | 0.7 | 3.7 | 1.1 | -8.3 |
| | 6.4 | 13.5 | 7.0 | -0.5 | 4.7 | 14.7 | 10.6 | 7.0 | 1.0 | 6.9 | 3.1 | 2.2 | 2.2 | -7.3 |
| 平成15年 | 6.8 | 11.2 | 11.9 | -0.4 | 9.5 | 18.7 | 1.6 | 3.0 | 7.1 | 7.4 | 1.8 | 3.7 | 2.6 | -5.8 |

(資料)経済産業省[生産・出荷・在庫統計速報]、pは速報、化学は医薬品を除く

4. 製造工業生産予測指数

製造工業生産予測指数は生産の先行きを見る際の重要な指標であるが、読み方は難しく、読む際にはこの調査の作成方法を理解して、十分に注意しながら読まなければならない。相当なベテランでも読み誤ることが多い指標である。逆に注意して読めば、非常に役に立つ指標でもある。

4.1 予測指数を読む

第12表は15年2月の製造工業生産予測調査の結果を示したものである。これを見ると、2月は前月比0.4%の低下に対して、3月は同0.6%の上昇を見込んでいる。生産が好調な一般機械や電気機械は2月、3月とも伸びて好調に推移する見込みであるが、これまで好調に推移してきた自動車中心の輸送機械は先行きはマイナスとなるなど弱含んでいる。自動車の先行きは弱いようだ。

製造工業生産予測調査は、毎月10日現在で製造工業の主要180品目につき、それぞれの主要企業から生産数量の前月実績、当月見込み及び翌月見込みについて報告された数値を指数化したもので、その指数をベースに前月比伸び率並びに実現率及び予測修正率が公表される。

実現率及び予測修正率は次のように算出される。

$$\text{実現率} = \frac{\text{今回予測調査による前月実績}}{\text{前回予測調査による当月見込み}}$$

$$\text{予測修正率} = \frac{\text{今回予測調査による当月見込み}}{\text{前回予測調査による翌月見込み}}$$

これは予測指数の精度や修正率をみたものであり、鉱工業生産指数と予測指数との間の関係をみたものではない。その意味ではこの比率は鉱工業指数と全く関係がない。あくまでも予測指数内部での話である。

第12表 平成15年2月の製造工業生産予測調査結果

(1) 前月比(季節調整済)
Month to Month Percent Change (Seasonal Adjustment)

| 業 種 | (%) | | |
|--|-----------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 1月 Jan. Last Month | 2月 Feb. 見込み This Month | 3月 Mar. 見込み Next Month |
| 製 造 工 業 Manufacturing | (2.1) | ▲ 0.4 (▲ 1.1) | 0.6 |
| 鉄 鋼 業 Iron and Steel | (0.7) | ▲ 2.9 (▲ 2.3) | 0.2 |
| 非 鉄 金 属 工 業 Non-Ferrous Metal | (▲ 0.7) | 0.7 (▲ 0.1) | 0.0 |
| 金 属 製 品 工 業 Fabricated Metals | (0.9) | ▲ 5.4 (▲ 0.7) | ▲ 3.4 |
| 一 般 機 械 工 業 General Machinery | (3.9) | 3.0 (▲ 1.2) | 0.5 |
| 電 気 機 械 工 業 Electrical Machinery | (7.8) | 0.2 (▲ 3.4) | 3.9 |
| 輸 送 機 械 工 業 Transport Equipments | (0.4) | ▲ 4.2 (▲ 4.5) | ▲ 3.1 |
| 化 学 工 業 Chemicals | (▲ 1.0) | 1.2 (1.4) | 2.9 |
| 紙 ・ パ ル プ 工 業 Pulp and Paper | (▲ 2.7) | 0.7 (2.1) | ▲ 0.1 |
| そ の 他 Others | (▲ 0.6) | 2.5 (1.7) | 0.0 |
| (特 掲) 機 械 工 業 Machinery Industry | (4.3) | ▲ 1.0 (▲ 2.0) | 1.0 |

(2) 実現率及び予測修正率
Realization Ratio and
Amendment Ratio (%)

| 1 月 の 実 現 率 Realization Ratio | 2 月 の 予 測 修 正 率 Amendment Ratio |
|-------------------------------------|---------------------------------------|
| ▲ 0.2 | 0.6 |
| 0.6 | 0.0 |
| 0.6 | 1.4 |
| 3.1 | ▲ 1.8 |
| ▲ 1.0 | 3.1 |
| ▲ 4.8 | ▲ 1.3 |
| 0.1 | 0.4 |
| 0.2 | 0.0 |
| 3.7 | 2.3 |
| ▲ 0.1 | 0.7 |
| ▲ 1.0 | 0.0 |

(参考)

| | | | |
|---|-----------|----------------|------|
| 製 造 工 業 Manufacturing (原系列) Original | (▲ 2.7) | 2.7 (1.8) | 10.6 |
|---|-----------|----------------|------|

※ ()内は前月調査による前月比を示す。
Parentheses indicates the month-to-month percent change in the previous survey

(資料) 経済産業省「生産・出荷・在庫指数速報」

4.2 予測指数の使用上の注意

よく、予測指数の予測値と鉱工業生産指数の実績値が大きく外れることがあるとエコノミストから質問を受けることがある。これは予測の精度よりも別の所に原因がある。予測がしっかりしていないからハズれるのではなくて、比較するものが別のものであることによるところが大きい。両者は別物の指数であるから差が出るのは当たり前であるが、相当なベテランでもこの点を理解していないことがある。この指数を使うときに注意すべきことが幾つかある。

第1には、鉱工業生産指数が 536 品目を対象としたものであるのに対して、予測指数は約3分の1の 180 品目が対象となっていることである。

第2には、調査が主要企業を対象とした限られたものであること。

第3には、採用品目に偏りがあることである。

この第3点目については、予測指数の採用品目が鉱工業指数の採用品目と比べて偏りがなければ指数化してもその利用においてはあまり問題はないと思われるが、偏りがあれば指数自体が歪んだものになる。

例えば、一般機械や電気機械は受注品が多い業種であるが、実際の予測指数の採用品目は見込み品が中心で受注品が少ないなど偏りがある。この背景には、受注品の場合には把握が難しいということがある。例えば、予測指数にはボイラ・原動機については、数値の把握しやすい汎用内燃機関とボイラ部品が入っているだけで、これらがボイラ・原動機を代表しているとは言えない。これに対して、量産品タイプの品目は報告が容易なために採用品目に含まれるのである。受注品と見込み品との構成比が偏るほど製造工業生産予測指数は実態を反映しなくなる。

この予測指数を使うと、もしも見込み品と受注品との動きに大きな差があれば、実際の鉱工業生産の勢いと違うものになる。予測指数では伸びるはずのものが実績では伸びないということ、あるいは逆のことも起こりうる。そのためこれらの業種では予測指数は先行きの参考にあまりならないこともある。先行きを見ると違ったものを見ていることにもなりかねないからである。別のいい方をすれば、予測指数が鉱工業生産指数の先行きの延長の指数とは厳密には言えず、その意味では別の指数ということもできる。しかしながら、自動車、鉄鋼など多くの業種では見込み品が普通であり、予測の精度はそれ程悪くはないと思われる。

5. 地域別鉱工業生産指数

地域別の経済や鉱工業生産の状況を見ることにしよう。マクロでは分からなかった景気や鉱工業の動きが地域別であると良く見えてくることが多い。景気の微妙な動きが経済規模の小さな地域経済単位では増幅された動きとして出てくるからである。産業の動きや最終需要項目の動きが地域では大きな差となって出てくるので良くみえる。地域間での経済構造や産業構造、工業構造の違いがその背景にあることはいうまでもない。これまでみた生産活動が好調な業種とそうでない業種との組み合わせの違いが地域の景況に差をもたらしている。生産が好調な業種を多く抱える地域は生産が活発で景況が改善しているし、逆に生産が低迷している業種のウェイトが高い地域は景況の改善が遅れている。

5.1 内閣府「地域経済動向」

地域経済の動向は、日本銀行の「全国 11 支店金融経済概況」や内閣府の「地域経済動向」で知ることができる。

日本銀行の「全国 11 支店金融経済概況」は日本銀行の支店管内の景況を個人消費、設備投資、住宅投資、公共投資、輸出といった最終需要項目や生産、企業収益などについて主として定性的にレポートしており、記述が詳細にわたっている。支店は次の第13表の通りである。

第13表 全国11支店一覧表

| 支 店 | 管 轄 地 区 |
|----------|--------------------|
| 札幌 | 北海道地区 |
| 仙台 | 東北地区 |
| 金沢 | 北陸地区 |
| 横浜 | 神奈川県 |
| 名古屋 | 東海地区 |
| 京都 | 京都管内[京都府、滋賀県] |
| 大阪 | 大阪管内[大阪府、奈良県、和歌山県] |
| 神戸 | 兵庫県 |
| 広島 | 中国地区 |
| 高松・松山・高知 | 四国地区 |
| 福岡 | 九州地区 |

(資料)日本銀行「全国11支店金融経済概況」より作成

一方、内閣府の「地域経済動向」は地域を11のブロック毎に分けて各地の景況を見るものである。各地域について、それぞれ鉱工業生産、個人消費、公共工事、新設住宅着工統計等のデータをもとに、地域の景況を総合的に判断している。

平成15年2月発表の「地域経済動向」によると、各地域の景況は第14表の通りとなっている。観光が好調な沖縄や、生産活動が好調な中国、東海、北陸の景況が良い。南関東は生産活動が横這いであることなどから景況はそれ程良くない。これに対して、生産活動が低迷している四国の景況が一番悪いものとなっている。

前回の14年11月からの比較でみると、上方修正の地域は北海道と沖縄の2地域のみで、下方修正の地域は東北、北関東、近畿、中国、四国、九州の6地域となっている。下方修正の地域は鉱工業生産が低迷している地域が多い。

第14表 地域の景況の変化(前回調査<14年11月>からの比較)

総括表現

| 各地域の表現 | 北海道 | 東北 | 北関東 | 南関東 | 東海 | 北陸 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|-----------------|-----|----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|
| 緩やかな改善の動きが続いている | | | | | | | | * | | | |
| このところやや改善している | | | | | | | | ↓ | | | ○ |
| 改善の動き足踏みがみられる | | | | | | | | ○ | | | ↑ |
| 持ち直しの動きが続いている | | | * | | *○ | ○ | | | | * | * |
| 持ち直しの動きがみられる | | | ↓ | | | * | | | | ↓ | |
| 持ち直しの動きが緩やか | | | ○ | *○ | | | | * | | ○ | |
| 持ち直しの動きが更に緩やか | | | | | | | | ↓ | | ○ | |
| 下げ止まっている | ○ | | | | | | | | | | |
| | ↑ | | | | | | | | | | |
| 下げ止まりつつある | * | * | | | | | | | | * | |
| | | ↓ | | | | | | | | ↓ | |
| やや弱含んでいる | | ○ | | | | | | | | ○ | |

(資料)1. 内閣府「地域経済動向」2003.2

2. ○は、今回調査の判断 *は、前回調査の判断

各地域の景況を、景況の良い地域から紹介しよう。

このところやや改善している地域…沖縄

沖縄の景気は、観光は増加しており、個人消費は持ち直しの動きが続いており、雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが強まっている。

改善の動きに足踏みがみられる地域…中国

中国の景気は、鉱工業生産はこのところ減少しており、個人消費はやや弱含んでおり、雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが強まっている。

持ち直しの動きが続いている地域…東海、北陸

東海の景気は、鉱工業生産は増加しており、個人消費はおおむね横這いとなっており、雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが強まっている。

北陸の景気は、鉱工業生産は増加しており、個人消費はおおむね横這いとなっており、雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが強まっている。

持ち直しの動きが緩やかになっている地域…北関東、南関東、九州

北関東の景気は、鉱工業生産はおおむね横這いとなっており、個人消費はやや弱含んでおり、雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている。

南関東の景気は、鉱工業生産及び個人消費はおおむね横這いとなっており、雇用情勢は依然として厳しい。

九州の景気は、鉱工業生産はこのところ減少しており、個人消費はおおむね横這いとなっており、雇用情勢は依然として厳しい。

持ち直しの動きが更に緩やかになっている地域…近畿

近畿の景気は、鉱工業生産はおおむね横這いとなっており、個人消費はやや弱含んでおり、雇用情勢は依然として厳しい。

下げ止まっている地域…北海道

北海道の景気は、鉱工業生産はおおむね横這いとなっており、個人消費はやや弱含んでおり、雇用情勢は依然として厳しい。

やや弱含んでいる地域…東北、四国

東北の景気は、鉱工業生産はおおむね横這いとなっており、個人消費はやや弱含んでおり、雇用情勢は依然として厳しい。

四国の景気は、鉱工業生産は減少傾向であり、個人消費はおおむね横這いとなっており、雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きも見られる。

以上から分かるように、鉱工業生産の好調な東海、北陸の景気が「持ち直しの動きが続いている」と比較的良いが、このうち景況の良かった中国の景気が鉱工業生産の低下から「緩やかな改善の動きが続いている」から「改善の動きに足踏みがみられる」に下方修正されている。東北は、これまでの景気回復局面に比べて鉱工業の伸びが小さく景気は低迷

している。また、関東は鉱工業生産が横這いで、景気の持ち直しの動きが緩やかである。
このように地域の景況は鉱工業生産の動きに大きく左右されるのが実状である。

5.2 地域別鉱工業生産指数

地域経済の動向、特にその動きが強くあらわれる鉱工業生産指数は、地域の経済動向はもちろんのこと、景気全般の動きをつかむのに適している。これは、地域単位で鉱工業生産の動きをみると、その地域の経済構造や産業構造、工業構造を反映して生産の好調な業種が多い地域では生産が伸び、好調な業種が少ない地域では生産が低迷するなど、国全体でよりも変化が大きくあらわれるためである。地域の工業構造をみると、電気機械や自動車のウェイトがその地域全体の3割を超すなど国全体の工業構造とは大きく違う地域が見られる。このような地域では、電気機械や自動車の生産が動くと地域全体の鉱工業生産がそれにつれて大きく動くことになる。しかし、この違いが重要であり、それでマクロ統計よりも変化を先に掴むことができる。

経済産業省の地方の出先機関である各経済産業局では、それぞれ地域の鉱工業生産指数を作成している。各地域も全国ベースの鉱工業生産指数と同じ鉱工業生産指数を作成している。地方でも作っているのかと不思議に思う向きもあるかもしれないが、そもそも鉱工業生産指数は生産動態統計がベースとなった統計であり、その報告は各地域の各工場が行なっている。調査票のデータが各工場から各経済産業局、更には経済産業省へと報告されるのであるから、地域毎の鉱工業生産指数が作成できて当然である。

各地域の鉱工業生産の動きをみたのが、第15表である。この表は、内閣府で各経済産業局の鉱工業生産指数を纏めた「地域経済動向」から引用したものである。

実際、地域の鉱工業生産はどのように動いているのか、内閣府の「地域経済動向」(2003年2月)の記述を幾分補足しながら各地域の最近の鉱工業生産の動向を説明することにしよう。第15表の「地域別の鉱工業生産指数」と第16表の「地域別生産指数行種別ウェイト表(平成7年)」及び第17表の地域区分表(地域別鉱工業生産はB区分)を併せてみていただきたい。地域の鉱工業生産の動きは地域毎の工業構造を十分に把握していないと正確には読めないが、業種分類、特殊分類とはまた違った切り口からみることができるのである。

これによると東海と北陸の生産が好調で、特に北陸の生産に勢いがある。これまで、素材型産業の化学や鉄鋼、電気機械に牽引され生産が好調であった中国の生産がやや弱含んでいる。これは、化学の生産が国内需要の低迷から勢いがなくなったことが大きい。関東の生産は横這いで推移している。一方、四国の生産は主力の食料品、電気機械、一般機械が低迷しており、唯一前年の水準を下回っている。

地域別の鉱工業生産を通して、いくつかの特徴を挙げるができる。

まず第1に、同じ業種でも生産の好調な地域とそうでない地域とがある。例えば、電気機

械は東海、近畿では伸びているのに、その地域の主力産業となっている東北、関東、九州では低下している。また、紙・パルプの生産が、北海道では弱含みだが、四国では増加している。化学は関東で堅調に推移しているのに対し、中国では減少している。これは、それら地域における企業の業況や企業の事業構成、あるいは輸出先国の景況の違いなどを反映しているためと考えられる。

第2に、業種別にみると、一般機械の生産が各地域で増加していることで、設備投資が上向いていることがよくわかる。北陸のプレス機械、工作機械、東海の仕事機械、中国でのボイラや印刷機械、九州の産業用ロボット等の生産がそれである。

第3には、輸出が各地域とも好調である。自動車、化学、鉄鋼輸出の好調さが地域の鉱工業生産を押し上げている。自動車は、関東、東海、九州などで北米を中心に伸びており、化学は関東、中国で、また鉄鋼は中国で伸びている。

北海道は、2期連続前期比マイナスのあと、14年10～12月期は前期比2.8%増と、ここに来て比較的好調である。ウェイトが24.2%と全体の4分の1を占める主力産業である食料品・たばこは、牛肉の回復や水産加工品の増加などにより、14年7～9月期前期比2.9%増、14年10～12月期前期比1.5%増と引き続き底固く推移しており、この地域での食料品・たばこの好調な生産を下支えしている。食料品・たばこに次いでウェイト(13.1%)の高い紙・パルプは、印刷用紙・新聞用紙の需要減少により、14年7～9月期前期比4.7%増、14年10～12月期前期比▲3.0%増と、足元では減少している。窯業・土石は、公共工事関連需要の低迷により、コンクリート、セメントが減少している。電気機械は、携帯電話関連や自動車向けの電子部品の需要増加により、14年7～9月期前期比▲5.1%、14年10～12月期前期比20.6%増と、持ち直しの動きがみられる。

東北は、3期連続前期比プラスのあと、14年10～12月期は前期比▲0.2%となり、勢いが止まっている。これまでの景気回復局面では東北の前年同月比の伸び率が一番高かったが、今回の前年同月比伸び率は11.1%増と北陸の14.9%に次いで高くなっている。

全体の3分の1を占める主力の電気機械は、パソコンが減少に転じたことなどもあり、14年7～9月期前期比2.8%増、14年10～12月期前期比▲1.1%と横這いで、これが東北地方の生産全体の伸び悩みの原因を作っている。景気回復期には電気機械が東北地方の鉱工業生産を大きく押し上げるのがこれまでのパターンであったが、今回はこれまでとは異なり電気機械の回復力が弱い。一般機械では、金型、産業用ロボットなどで一時的に増加し、14年7～9月期前期比2.8%増、14年10～12月期前期比18.1%増となっている。このように、多くの地域で民間設備投資関連の一般機械の生産に動きが出てきている。窯業・土石は、電子部品向けファインセラミックスを中心に弱含みながらほぼ横這いで推移している。

関東の生産は、14年7～9月期以降2期連続前期比で低下している。主力の電気機械はパソコンの不振が続いたため、14年10～12月期は前期に続き、14年7～9月期前期比

▲3.3%、14年10～12月期前期比▲2.2%と前期比減となった。これが鉱工業生産の2期連続マイナスに大きく寄与している。化学は、国内向けは低迷しているものの、外需がアジア向けが好調で堅調に推移している(14年7～9月期前期比1.8%増、14年10～12月期前期比0.8%増)。

一般機械はプレス用金型や半導体製造装置が7～9月期が好調だった反動から、14年7～9月期前期比2.8%、14年10～12月期前期比▲1.6%と減少に転じた。輸送機械は、自動車の輸出が好調なほか、内需も新車投入効果がみられ、14年7～9月期前期比1.8%増、14年10～12月期前期比0.7%増とどちらかといえば堅調に推移している。

東海では、14年1～3月以降4期連続で増加し、14年10～12月期は前期比1.4%の増加となった。ウェイトが30.3%と主力の輸送機械は、自動車の国内向けが一部の小型車で動きが続いていることに加え、米国向けを中心とする輸出が好調で、14年7～9月期前期比0.7%増、14年10～12月期前期比3.6%増と堅調に推移している。一般機械は、金属工作機械の生産は輸出、国内向けとも自動車関連が好調だが、土木建設機械が公共工事の減少により低迷するなど、14年7～9月期前期比5.0%増、14年10～12月期前期比▲4.5%と全体では横這いである。電気機械は、家電や電子計算機・同関連装置が弱含んでいるものの、半導体が増加傾向にあるため、14年7～9月期前期比4.8%増、14年10～12月期前期比1.8%増と全体としては堅調に推移している。窯業・土石は、陶磁器の生産が低調で、ファインセラミックスも横這いであることから、全体でも横這いとなっている。

北陸では、14年1～3月以降4期連続で増加しており、特に14年10～12月期には前期比3.0%の大幅増加を記録した。また前年同月比でも14.9%増と地域別では最も高い。主力の金属製品は、アルミ建材が底固く推移している他、住宅用も生産が増加しており、14年7～9月期前期比▲2.0%、14年10～12月期前期比6.6%増となっている。金属製品と共に工業構造で15.3%とウェイトの高い繊維製品は、内外需とも低迷しているが、エアバッグやカーシート等の自動車内装材は堅調に推移しており、全体としては、14年7～9月期前期比1.9%増、14年10～12月期前期比0.3%増となっている。

電気機械は、半導体が好調に推移するなど、全体でも高水準を維持しているが、14年7～9月期前期比6.3%増、14年10～12月期前期比▲3.6%とこのところ一服感がある。一般機械については、繊維機械が中国向けの受注の好調により高水準を維持し、他地域で不振の建設機械は新製品の投入により持ち直しているなど他地域と違った動きをみせている。自動車メーカー向けのプレス機械や工作機械なども堅調に推移しており、14年7～9月期前期比▲4.3%、14年10～12月期前期比8.1%増と全体として増加している。化学も医薬品が増加し、14年7～9月期前期比3.2%増、14年10～12月期前期比8.8%増と全体として増加傾向にある

近畿は、14年4～6月期以降3期連続で増加し、14年10～12月期は前期比0.5%の増加となった。主力の電気機械は、輸出向けの電子部品や、携帯電話および部品が好調

に推移しており、14年7～9月期前期比10.4%増、14年10～12月期前期比5.0%増と高い伸びが続いている。電気機械と同様にウェイトの高い一般機械は、ボイラーや工具が伸びたことから、14年7～9月期前期比1.8%増、14年10～12月期前期比3.9%増と全体として堅調に推移している。繊維は化学繊維を中心にやや減少している。

中国は、14年1～3月以降3期連続で増加したのち、14年10～12月期は前期比1.9%の低下となり、弱含んでいる。主力の化学はアジア向け輸出は高水準で推移しているものの、国内需要の低迷から14年7～9月期前期比▲2.3%、14年10～12月期前期比▲2.7%と全体として減少しており、これがこの地域全体の生産を引き下げている。関東では化学の生産は比較的堅調であったが、中国では生産が低下している。鉄鋼は、輸出や自動車向けを中心に依然としてフル操業で、指数は14年7～9月期前期比2.3%増、14年10～12月期前期比▲0.8%となっている。一般機械はボイラーや印刷機械を中心に、14年7～9月期前期比0.1%、10～12月期も前期比3.5%とそれぞれ増加した。各地域とも民間設備投資の回復を受けて一般機械の生産は上向いている。自動車は、好調であった北米向け輸出にこのところ一服感がみられ、14年7～9月期前期比12.0%増、14年10～12月期前期比▲5.5%となっている。

四国は、2期連続でのマイナスで、14年10～12月期は前期比▲4.2%となった。また前年同月比でも▲3.2%と全国で唯一のマイナスの地域となっている。電気機械は、半導体の減少から全体でも14年7～9月期前期比▲0.5%、14年10～12月期前期比▲9.0%と大幅に減少している。食料品・たばこは、冷凍食品などの需要は好調であるが、清涼飲料などの不振もあり、14年7～9月期前期比▲2.0%、14年10～12月期前期比▲6.4%増と全体で減少している。

一般機械は、自動車向けや農業機械が好調であるが、建設機械の需要低迷から依然として低調で、14年7～9月期前期比▲5.4%、14年10～12月期前期比▲1.8%となっている。多くの地域では一般機械の生産は上向いているが、四国のみは取り残されている。一方、主力のパルプ・紙は印刷用紙が安定した生産を続け、14年7～9月期前期比2.3%増、14年10～12月期前期比0.5%増となっており、足元が減少している北海道とは対象的な動きを示している。

九州は、14年1～3月以降3期連続で増加したのち、14年10～12月期は前期比2.1%の低下となった。主力の電気機械は、集積回路が不振で、14年7～9月期前期比▲1.2%、14年10～12月期前期比▲9.7%と全体で大幅減となり、電気機械の落ち込みが生産全体を押し下げている。

一般機械は、数値制御ロボットなどの産業機械が増加したことなどから、14年7～9月期前期比8.8%増、14年10～12月期前期比3.0%増と全体では増加している。輸送機械は、自動車の北米向け輸出が好調で高操業を続けており、14年7～9月期前期比2.0%増、14年10～12月期前期比▲2.5%となっている。

第15表 地域別鉱工業生産指数

(前期(月)比増減率、%)

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 東海 | 北陸 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 | 全国 |
|-------------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|-------|------|
| 平成12年 | 3.0 | 10.5 | 5.1 | 8.1 | 8.5 | 5.3 | 4.4 | 6.4 | 1.5 | 5.5 | -3.3 | 5.8 |
| 平成13年 | -6.2 | -11.5 | -7.7 | -4.8 | -4.5 | -10.4 | -8.5 | -7.2 | -6.1 | -10.1 | -7.1 | -7.8 |
| 平成14年 | 0.1 | -1.2 | -4.6 | 1.3 | 0.9 | 0.1 | -1.4 | 3.5 | -4.6 | -1.0 | - | -1.4 |
| 平成13年10~12月 | 1.3 | -4.6 | -3.2 | -2.4 | -2.5 | -2.7 | -3.4 | -3.2 | -1.0 | -2.0 | -3.5 | -3.4 |
| 平成14年 1~3月 | 1.0 | 1.1 | -0.3 | 1.6 | 2.1 | -2.0 | -0.6 | 1.8 | -0.5 | 0.7 | 6.3 | 0.7 |
| 4~6月 | -0.1 | 8.2 | 3.1 | 2.9 | 2.1 | 8.2 | 3.8 | 5.5 | 1.1 | 5.0 | 2.1 | 3.8 |
| 7~9月 | -0.6 | 2.0 | -0.4 | 2.1 | 1.9 | 2.1 | 4.0 | 1.7 | -0.8 | 1.4 | -7.6 | 2.2 |
| 10~12月p | 2.8 | -0.2 | -0.3 | 1.9 | 1.4 | 3.0 | 0.5 | -1.9 | -4.2 | -2.1 | - | -1.0 |
| 平成13年 10月 | -0.6 | -1.0 | -0.1 | 0.3 | 0.0 | 3.0 | -1.8 | 1.4 | 4.4 | -0.3 | 4.9 | -0.3 |
| 11月 | 0.6 | -2.0 | -1.8 | -2.0 | -2.1 | -0.2 | -1.3 | -3.4 | -2.4 | 0.2 | 2.3 | -2.5 |
| 12月 | 0.9 | -1.3 | 1.2 | -0.3 | 0.1 | -5.0 | 0.6 | 1.6 | 0.7 | -1.2 | -4.3 | 0.8 |
| 平成14年 1月 | 0.5 | 3.7 | -1.4 | 4.5 | 5.0 | 2.7 | -0.2 | 1.5 | -1.0 | 0.6 | 7.3 | -0.1 |
| 2月 | -0.8 | -2.2 | 1.3 | -1.4 | -1.8 | -1.1 | 0.9 | 0.3 | -1.7 | 1.5 | 3.0 | 1.2 |
| 3月 | 0.9 | 1.9 | 0.3 | -2.8 | -2.7 | -1.3 | -2.5 | 0.5 | 6.4 | -0.3 | -2.2 | 0.8 |
| 4月 | -3.0 | 2.5 | 0.8 | 2.2 | 1.5 | 8.1 | 4.1 | 4.4 | -4.0 | 2.6 | 4.9 | 0.2 |
| 5月 | 6.1 | 11.2 | 2.6 | 7.0 | 7.2 | 4.8 | 1.9 | -0.3 | 3.5 | 3.6 | 4.3 | 4.1 |
| 6月 | -4.2 | -6.7 | -0.6 | -4.3 | -4.7 | -5.1 | 0.0 | 2.7 | -1.8 | -0.6 | -14.8 | -0.2 |
| 7月 | -0.2 | 4.7 | -1.2 | 1.5 | 1.6 | 5.1 | 3.0 | -0.4 | 0.5 | 0.1 | -2.9 | 0.1 |
| 8月 | -0.3 | -1.2 | 0.6 | 1.2 | 1.1 | -1.4 | 1.6 | 1.7 | -1.6 | 1.8 | 9.8 | 1.4 |
| 9月 | 2.2 | -1.9 | 0.0 | 1.3 | 1.5 | 0.0 | -2.0 | -2.1 | -0.1 | -1.9 | -5.2 | -0.1 |
| 10月 | 2.7 | 4.6 | -0.4 | 0.1 | -0.7 | 4.3 | 2.8 | -1.4 | -3.3 | 0.8 | -5.0 | -0.2 |
| 11月 | -3.4 | -4.2 | 0.0 | 0.8 | 1.2 | -1.3 | -2.1 | 2.0 | -0.4 | -2.9 | 12.1 | -1.6 |
| 12月 | 3.1 | -0.6 | -0.3 | -0.1 | -0.3 | -0.1 | 0.2 | -2.7 | -0.4 | -1.2 | - | -0.4 |
| 前年同月比 | 4.0 | 11.1 | 2.9 | 11.4 | 10.1 | 14.9 | 8.6 | 7.3 | -3.2 | 4.9 | 3.1 | 6.4 |

(資料)内閣府「地域経済動向」2003.2

第16表 地域別生産指数業種別ウェイト表(平成7年)

| 局 | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 東海 | 北陸 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|
| (地域別ウェイト) | (100.0) | (1.8) | (5.4) | (41.9) | (13.7) | (2.8) | (18.9) | (6.6) | (2.7) | (6.5) | (0.2) |
| 鉱工業 | 10,000.0 | 10,000.0 | 10,000.0 | 10,000.0 | 10,000.0 | 10,000.0 | 10,000.0 | 10,000.0 | 10,000.0 | 10,000.0 | 9,998.2 |
| 製造工業 | 9,975.8 | 9,851.1 | 9,983.2 | 9,981.1 | 9,987.0 | 9,996.1 | 9,997.1 | 9,980.9 | 9,954.2 | 9,932.4 | 9,653.8 |
| 鉄鋼業 | 461.2 | 577.8 | 232.7 | 333.2 | 523.4 | 176.2 | 574.5 | 1,143.4 | 98.8 | 722.3 | 134.9 |
| 非鉄金属工業 | 184.9 | — | 189.2 | 226.3 | 164.4 | 287.3 | 170.5 | 157.5 | 181.6 | 119.0 | 75.8 |
| 金属製品工業 | 614.5 | 843.5 | 435.3 | 457.7 | 421.3 | 1,561.3 | 725.9 | 413.6 | 519.0 | 556.0 | 914.6 |
| 一般機械工業 | 1,207.0 | 373.1 | 752.3 | 1,201.8 | 1,137.9 | 1,322.1 | 1,615.2 | 1,152.4 | 1,126.0 | 1,015.0 | — |
| 電気機械工業 | 1,873.8 | 803.2 | 3,483.0 | 2,364.5 | 1,116.7 | 1,458.7 | 1,772.4 | 1,025.2 | 1,309.1 | 1,860.2 | — |
| 輸送機械工業 | 1,169.7 | 369.5 | 471.0 | 1,128.0 | 3,026.5 | 236.9 | 571.8 | 1,392.1 | 433.1 | 951.1 | — |
| 精密機械工業 | 77.5 | — | 191.7 | 129.8 | 24.8 | 147.3 | 124.5 | 24.1 | — | — | — |
| 窯業・土石製品工業 | 481.6 | 1,077.7 | 628.6 | 331.9 | 729.7 | 419.8 | 428.8 | 523.3 | 626.4 | 913.4 | 2,154.0 |
| 化学工業 | 1,103.5 | 296.2 | 624.1 | 1,324.8 | 573.1 | 1,132.5 | 1,180.9 | 1,650.6 | 1,178.1 | 1,015.1 | 107.9 |
| 石油・石炭製品工業 | 127.2 | 382.7 | 83.5 | 110.9 | 134.3 | 31.6 | 94.1 | 321.3 | 245.8 | 81.6 | 1,391.5 |
| プラスチック製品工業 | 404.0 | 213.1 | 214.4 | 405.9 | 490.7 | 436.1 | 478.9 | 309.5 | 262.6 | 252.3 | 192.9 |
| パルプ・紙・紙加工品工業 | 310.2 | 1,310.8 | 398.7 | 273.6 | 205.4 | 319.0 | 332.9 | 227.2 | 1,243.9 | 213.1 | 149.4 |
| 繊維工業 | 459.8 | 200.4 | 670.4 | 224.4 | 521.1 | 1,529.8 | 725.6 | 625.1 | 950.7 | 468.9 | 186.8 |
| 食料品・たばこ工業 | 703.5 | 2,421.8 | 932.0 | 579.4 | 411.7 | 479.7 | 643.9 | 424.6 | 1,142.8 | 1,081.2 | 4,260.0 |
| その他工業 | 797.4 | 981.3 | 676.3 | 888.9 | 506.0 | 457.8 | 557.2 | 591.0 | 637.3 | 683.2 | 86.0 |
| ゴム製品工業 | 148.1 | 60.8 | 161.0 | 133.7 | 214.2 | 27.2 | 133.7 | 194.1 | 77.0 | 243.7 | — |
| 皮革製品工業 | 40.4 | — | 53.0 | 49.6 | — | — | 63.4 | 9.0 | — | 16.7 | — |
| 家具工業 | 97.9 | 200.3 | 90.3 | 80.2 | 136.4 | 67.6 | 91.8 | 104.0 | 130.2 | 174.3 | 10.2 |
| 木材・木製品工業 | 153.2 | 720.2 | 335.6 | 88.4 | 129.0 | 205.2 | 132.6 | 207.0 | 375.6 | 248.5 | 77.6 |
| その他製品工業 | 81.6 | — | 36.4 | 99.8 | 26.4 | 157.8 | 135.7 | 76.9 | 38.2 | — | — |
| 鉱業 | 24.2 | 148.9 | 16.8 | 18.9 | 13.0 | 3.9 | 2.9 | 19.1 | 45.8 | 67.6 | 344.4 |

- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局資料により作成。
 2. 付加価値ウェイトによる。地域別ウェイトは県の重複があるため、合計は100にならない。
 3. 東海は愛知、岐阜、三重の3県、北陸は富山、石川、福井の3県。
 4. 沖縄の「その他工業」のウェイトには、「木材・木製品工業」を含まず、「非鉄金属工業」を含む。また、「家具工業」は「金属製家具工業」である。
 5. 地域区分はB。

(資料) 内閣府「地域経済動向」2003.2

第17表 地域区分

| | A | B | C | D |
|---|-----|----|---|----|
| 北海道 | 北海道 | | | |
| 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 | 東 | | 北 | |
| 新潟 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京都 神奈川県 | 関 | | 東 | |
| 長野 | | | | 東北 |
| 静岡県 | 東海 | | | 東海 |
| 富山 石川県 | 北陸 | 中部 | | 北陸 |
| 岐阜 愛知 三重 | 東海 | | | 東海 |
| 福井 | 北陸 | | | 北陸 |
| 滋賀 京都 大阪 兵庫県 和歌山 | 近 | | 畿 | |
| 鳥取 島根 岡山 広島 | 中 | | 国 | |
| 徳島 香川 愛媛 高知 | 四 | | 国 | |
| 福岡 佐賀 長門 熊本 大分 宮崎 鹿児島 | 九 | | 州 | |
| 沖縄 | 沖縄 | | | |

(資料)内閣府「地域経済動向」2003.2

6. 今後の景気の展望

これまで説明してきた鉱工業指数を材料にして、景気の現状と先行きについてみることにしよう。内閣府の景気動向指数の一致指数に鉱工業指数の生産指数(鉱工業)、鉱工

業生産財出荷指数、投資財出荷指数(除輸送機械)、稼働率指数の四つが含まれていることからわかるように、鉱工業指数は、景気の動きをもっともよくあらわす経済指標の一つである。このことは、業種別、特殊分類別、地域別などの鉱工業指数を正確に読むことができれば、かなりの程度までに景気の現状や景気の先行きがわかる。

6.1 短期の経済分析

経済分析には、短期の経済を対象にするものと、中長期の経済を対象とするものがある。まず、中長期の経済分析とは、経済統計を用いて経済構造自体を分析したり、経済の構造変化を分析したりするものであるが、これは研究者が得意とする分野で、経済理論に基づき時間をかけて行えばしっかりとしたアウトプットが出てくることが多い。

ところが景気や経済、産業の現状がどちらの方向に向いていかとといった、いわゆる短期の経済分析で的確な分析や判断を行うことはかなり難しい。ましてや、先行きについての判断となると一層難しい。最近では、短期の経済分析でも、産業や企業の動きを全く見ないか、あるいは軽視し、専らマクロ経済統計のみで分析を済ます傾向が非常に強い。しかしこれまで説明したように、産業や地域、企業の動きを十分におさえることは、景気の現状や先行きを見る際に極めて重要かつ必要な要件である。

第18表は短期、中長期の分析に必要な条件をそれぞれ纏めたものである。エコノミストがするような短期の経済分析にはいろいろな要件が必要とされる。まずは経済や産業、企業の実態を知る必要があるし、マクロやミクロの経済統計も読めないといけない。もちろん経済理論もある程度は必要だが、何といても「勘」あるいは「直感」と言えるものが不可欠である。経済や産業がどういった方向に向かっているかの流れをつかむ際に勘が大きなキメ手となる。その場合、統計を読んでも普通はなかなか答えが出てこない。まずは経済の大きな流れをつかんで、経済や産業の実態、経済統計、経済理論などで組み立てるが、経験や過去の動き(歴史)も非常に大切である。

以上の点を念頭において、鉱工業指数を通して今後の経済や産業の先行きを展望してみよう。

第18表 経済分析に必要とされるもの

| | 経済統計 | 分析力 | 勘 | 経済理論 | 経済実態 | 経済史 |
|-----|------|-----|---|------|------|-----|
| 短期 | ◎ | ○ | ◎ | ○ | ◎ | ◎ |
| 中長期 | ◎ | ◎ | ○ | ◎ | ○ | ◎ |

(資料)近藤正彦「経済統計をどう読むか」『統計研究参考資料』No.67 法政大学日本統計研究所、2002年10月 p.12

6.2 景気の現状

不良債権処理、財政赤字、株価の低迷など懸念材料が多いこともあり、わが国では景気に対する悲観論はなかなか消えない。マスコミも絶えず景気についての悲観論でしきりと煽っている。消費者も、企業の経営者も景気は悪いと思っているし、先行きも景気は悪い状態が続くと見ており、彼らはそういう前提のもとで行動している。エコノミストやマスコミも景気が悪いことを前提にしているものが多い。

しかし、経済や産業、地域経済の実態をみると、景気はそれ程悪くない。鉱工業生産の動きから景気は比較的底固いことが分かるし、民間設備投資も順調に伸びている。消費者や企業の経営者が思っているような景気低迷が今後も続くことはありえない。景気は着実に回復しており、景気循環はしっかりと生きており、経済が低迷したままずっとその延長線上で動くことはない。

すでに見たように、景気の動きが強くあらわれる鉱工業生産の動きは14年7月以降前年同月を上回る水準にあり、14年9月以降4ヶ月連続で低下したものの15年1月には上昇に転じ先行きも横這いの見通しとなっている。ほとんどの業種で前年の水準を上回っており、電気機械、輸送機械、一般機械、精密機械と全て前年の水準を上回るなど特に加工組立産業の生産の伸びは顕著である。なかでも電気機械は前年同月比で二桁の高い伸びで、民間設備投資関連の一般機械も同じく二桁に近い伸びとなっている。素材型産業でも鉄鋼や化学は好調な輸出に支えられて生産が好調に伸びており、パルプ・紙も14年の夏から上向いている。これでどうして景気が悪いと言えるのであろうか。今後も生産財や資本財の動きをみると、生産は緩やかな伸びが続くものと考えられる。

問題は民間設備投資であるマスコミやエコノミストも企業経営者も民間設備投資はダメだと異口同音に主張しているが、民間設備投資の関連指標である工作機械の受注がここに来て大きく伸びたこともあり、ここに来て民間設備投資は回復力を強めている。前年同月比の数字だけではなく、水準的にも前の回復局面の水準に近づくほど伸びている。需要先をみても、電気機械、輸送機械、一般機械、精密機械からの受注はそれら業界の需要の回復を受けて大きく伸びており、機械受注もここに来て顕著な伸びをみせている。

一方、地域別では、一部に景気が低調な地域もないわけではないが、生産の水準が高い東海、北陸、中国の景気が他地域よりもやや良好なパフォーマンスを示している。これまでの景気回復局面で他の地域に先行して景気が回復し、顕著な伸びを示していた東北の経済が、この地方の機軸産業である電気機械の生産の伸びが今一つであるため回復が遅れ気味である。鉱工業生産が好調な北陸では、一般機械、化学が生産を押し上げている。

6.3 景気回復の背景

景気は全体としては回復傾向にある。決して良好とは言えないが、悪いともいえないとい

う状況が続いているというのが現状である。GDP統計は、13年10～12月期を底に四半期連続して前期比で増加している。1年にわたって増加し続けていることが意外であると思われる向きもあるかもしれないが、景気は回復しているのである(第19表)。

この景気回復の主因は、輸出の大きな伸びと民間設備投資の回復である。輸出は14年1～3月期より4四半期連続で拡大しているし、民間設備投資も14年4～6月期より3四半期連続で回復している。

景気が緩やかに回復しているその背景をについてももう少し詳しく説明しておこう。

第1には輸出の回復がある。化学、鉄鋼の輸出がアジア向けを中心に、また自動車も米国、アジア向けを中心に大きく伸びるなど輸出は、14年に入ってから急回復を見せている。これが大きく鉱工業生産の上昇に大きく寄与している。中国地方は化学、鉄鋼のウエイトが高く、これら業種の生産が輸出に支えられて伸びたためこの地域の景気が一番早く立ち上がったのである。

第2の要因は、民間設備投資の回復である。GDPベースの民間設備投資は14年4～6月期以降3期連続前期比で増加しており、しかも増加幅が拡大している。投資マインドが冷え込んでいるなか、13年度の民間設備投資の落ち込みが多きかっただけに、その反動もあり増加している。しかし、増加の背景には、単に反動増の要因だけでなく、企業収益や需要の増加もあげられ、これらが全体として民間設備投資を押し上げている。そして電気機械や一般機械を始めとした加工組立型業種からの受注の伸びがここに来て顕著である。今後は、機械受注等の動きからみても民間設備投資は増加傾向が続くと予想される。

第3は、これら最終需要の回復を受けて鉱工業生産が堅調に推移していることである。生産財は二桁の伸びで鉱工業全体を大きく押し上げている。化学、鉄鋼の生産の好調は輸出の寄与するところが大きく、早くから前年比でプラスに転じた。自動車などの耐久消費財の生産も輸出に支えられて堅調に推移している。そして、ここに来て資本財の生産も民間設備投資の回復から回復してきている。

このように景気が回復しているにもかかわらず、企業マインドはもちろん消費者マインドも悪化しているのが先行きをみるうえでの大きな懸念材料といえる。これは、不良債権問題や財政赤字、株価の低迷など先行きの不透明感によるマインドの悪化に他ならない。企業経営者も消費者も先行きの景気は現在の延長線上にあり、悪い状況があるとみてしまっている。

景気は多分にマインドに左右され、企業マインドが悪くなると民間設備投資が落ち込み、それで更に景気が落ち込む。逆に、企業マインドが改善すると民間設備投資が回復し、それを通じて景気は上向く。民間設備投資は特に企業マインドに大きく左右される。しかしながら、現在、企業マインドの悪化にもかかわらず民間設備投資に回復の動きがみられることは、業界の需要が回復しそれだけ設備に対する需要が強くなっていることを意味する。統計数値は正直である。統計数値をもとにした景気の現状の正しい判断が大切である。

第19表 GDPの推移

(実質、前期比、%)

| | 平成14年 | | | |
|-------------|-------|------|------|--------|
| | 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 |
| 民間最終消費支出 | 0.4 | 0.4 | 0.8 | 0.1 |
| 民間住宅 | ▲2.8 | ▲0.3 | 0.3 | ▲0.8 |
| 民間企業設備 | ▲0.6 | 1.6 | 1.3 | 2.6 |
| 政府最終消費支出 | 0.6 | 0.1 | 0.6 | ▲0.0 |
| 公的固定資本形成 | 0.1 | ▲2.2 | ▲1.9 | ▲1.2 |
| 財貨・サービスの純輸出 | 28.0 | 19.8 | ▲8.6 | 13.4 |
| 財貨・サービスの輸出 | 5.4 | 6.9 | 0.1 | 4.1 |
| 財貨・サービスの輸入 | 0.7 | 3.5 | 2.8 | 1.6 |
| 国内総支出 | 0.1 | 1.4 | 0.8 | 0.5 |

(資料)内閣府「国民所得統計」

6.4 景気の展望

これまで説明したように、景気は緩やかにではあるが回復しているように思われる。これはマスコミ等の景気の認識とはかなり違うと思われるが、GDP統計、鉱工業生産、機械受注統計を見れば景気ははっきりと回復しており、よく言われている景気の中だるみもないことが分かる。

13年10～12月期を底に景気は緩やかに回復してきており、加工組立型業種では輸出の好調や民間設備投資の回復に支えられて生産や設備投資も活発化している。地域経済をみても、北陸や東海が好調で、これは自動車や一般機械の生産野の好調が後押ししている。この動きはパルプ・紙などの素材型産業にも波及しており、底固いものとなっている。

今後については、最終需要別にみると、個人消費は賃金上昇率の伸びが小さいなど所得環境が良くないことからあまり期待はできない。公共投資も財政事情で期待薄で、住宅投資もさほど期待できない。そのため当面は、目下好調な需要項目である輸出や民間設備投資に大きく支えられた形で景気回復は続くだろう。

マスコミやエコノミストの間では景気が昨年の秋がピークで既にピークを過ぎたという見方をするものが多いが、輸出が好調に推移しているほか、景気のエンジン役である民間設備投資がここにきて強くなっていることを考えれば、景気はピークを過ぎたということはなく、景気は引き続き緩やかな回復過程にあると見るべきであろう。

おわりに

鉱工業指数の読み方を解説した文献はかなりあるが、それはあくまでも指数の読み方を説明したもので、産業の実態や企業の実態や作成方法、調査票の報告の実態にまで踏み込んで鉱工業指数を説明したような具体的な読み方を説明したものは少ない。正確に鉱工業指数を読もうと思えば、個別産業の実態、企業の実態、製品についての知識などが必要であるし、生産動態統計調査の報告の仕組みや鉱工業指数の作り方についても十分な知識も必要である。しかしながら、これらについて十分な知識なりを持つことは一朝一夕にはできないであろうが、持つようにする努力は必要であると思う。

ただ、鉱工業指数を読む際には、数値の変化の背景を納得がいくまで理解することが求められる。統計を読んでいて、予想外に上昇した、あるいは予想外に低下した数値があれば、この理由を調べなければならない。これを丁寧に調べる過程で、伸びた産業、落ち込んだ産業といった表面的なこと以上の産業や、製品の実態に加え、鉱工業指数の仕組みといった多くの事柄も徐々にわかってくる。このように、産業や製品の実態をある程度まで知った上でないと、鉱工業指数から本当の鉱工業の動きを読み取ることはできない。

鉱工業指数は個々の産業の動きについて、品目別の動きを含め、多くの情報を提供してくれる。しかし、それ以上に活用の仕方次第で経済の実状や景気の実態についての正確な情報を与えてくれる。鉱工業指数が正確に読めるようになれば、産業の動きはもちろん民間設備投資、個人消費、建設などの最終需要項目の動き、ひいては景気の動きについても的確な判断を下すことができる。

参考文献

1. 近藤正彦「経済統計をどう読むか」『統計研究参考資料』No.67 法政大学日本統計研究所、2000.9
2. 近藤正彦「景気関連統計の読み方」『統計研究参考資料』No.70 法政大学日本統計研究所、2001.1
3. 近藤正彦「生産関連統計の読み方」『統計研究参考資料』No.73 法政大学日本統計研究所、2001.5
4. 近藤正彦「民間設備投資関連指標の読み方」『統計研究参考資料』No.74 法政大学日本統計研究所、2001.8

統計研究参考資料(最近刊行分)

| 号数 | タイトル | 刊行年月日 |
|----|--------------------------------------|--------------|
| 68 | 統計調査等の報告者の報告負担問題 | 2000. 10. 20 |
| 69 | 中国購買力平価推計に関するサーベイと1995年中日産業別購買力平価の推計 | 2000. 11. 30 |
| 70 | 景気関連統計の読み方 | 2001. 01. 31 |
| 71 | 無償労働と有償労働のつながり | 2001. 03. 20 |
| 72 | ロシアのシャドーエコノミー | 2001. 03. 30 |
| 73 | 生産関連統計の読み方 | 2001. 05. 25 |
| 74 | 民間統計投資関連指標の読み方 | 2001. 08. 10 |
| 75 | ECE地域のジェンダー統計ウェブサイト | 2001. 11. 26 |
| 76 | 業界統計 | 2001. 12. 01 |
| 77 | 韓日1995年産業別購買力平価の推計 | 2002. 01. 18 |
| 78 | 職安求職来訪者による「失業者」調査 | 2002. 03. 04 |
| 79 | 「統計」の品質をめぐる一翻訳と論文(2) | 2002. 09. 17 |
| 80 | インド統計制度の現状と課題(上) | 2003. 03. 05 |
| 81 | フランスの新人口センサス計画の動向 | 2003. 02. 25 |

統計研究参考資料 No. 82

鉱工業指数の読み方
-鉱工業指数から景気を読む-

2003年 5月1日

発行所 法政大学日本統計研究所
〒194-0298 東京都町田市相原町4342
Tel. 042-783-2325, 2326
Fax 042-783-2332
Email jsri@mt.tama.hosei.ac.jp

発行人 森 博美